

歳出

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
議会費	1 人件費（議会総務費）	662,945	2,508	665,453
	一般財源	662,945	2,508	665,453
	◆ (1) 会計年度任用職員	3,107	1,063	4,170
	◆ (2) 職員	67,150	1,445	68,595
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	2 人件費（議事費）	74,436	△ 910	73,526
	一般財源	74,436	△ 910	73,526
	◆ (1) 職員	74,436	△ 910	73,526
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	3 人件費（調査法制費）	63,901	△ 3,037	60,864
	一般財源	63,901	△ 3,037	60,864
	◆ (1) 職員	63,901	△ 3,037	60,864
	今年度の執行見込みを勘案した補正			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	1 人件費（秘書管理費）	171,501	△ 2,894	168,607
	一般財源	171,501	△ 2,894	168,607
	◆ (1) 職員	171,439	△ 2,894	168,545
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	2 人件費（人事管理費）	776,276	946,488	1,722,764
	一般財源	776,276	946,488	1,722,764
	◆ (1) 会計年度任用職員	251,568	△ 33,674	217,894
	◆ (2) 職員	393,063	1,005,414	1,398,477
	◆ (3) 労働保険料	131,301	△ 25,252	106,049
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	3 人材開発推進事業	84,113	△ 15,319	68,794
	諸 其他収入	3,024	△ 1,180	1,844
	一般財源	81,089	△ 14,139	66,950
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	4 人事管理デジタル運営経費	64,643	△ 1,943	62,700
	諸 公営企業納入金	179	0	179
	一般財源	64,464	△ 1,943	62,521
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	5 人件費（職員厚生管理費）	182,237	△ 848	181,389
	諸 其他収入	1	1,166	1,167
	一般財源	182,236	△ 2,014	180,222
	◆ (1) 会計年度任用職員	23,380	△ 433	22,947
	◆ (2) 職員	60,982	△ 571	60,411
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,926	156	8,082
	今年度の執行見込みを勘案した補正			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	6 人件費（広聴広報費）	158,931	△ 5,576	153,355
	一般財源	158,931	△ 5,576	153,355
	◆ (1) 会計年度任用職員	37,485	32	37,517
	◆ (2) 職員	121,446	△ 5,608	115,838
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	7 広聴事業	9,214	△ 1,217	7,997
	一般財源	9,214	△ 1,217	7,997
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	8 市政広報事業	184,378	△ 22,597	161,781
	国 障害者自立支援事業費補助金	1,712	0	1,712
	県 障害者自立支援事業費補助金	964	0	964
	諸 その他収入	183	0	183
	一般財源	181,519	△ 22,597	158,922
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	9 人件費（文書行政費）	175,969	△ 28,751	147,218
	県 統計調査費委託金	41,289	0	41,289
	一般財源	134,680	△ 28,751	105,929
	◆ (1) 会計年度任用職員	19,536	△ 2,142	17,394
	◆ (2) 職員	155,856	△ 26,609	129,247
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	10 公文書管理事業	70,746	△ 20,116	50,630
	使 行政機関等匿名加工情報作成手数料	14,731	△ 14,731	0
	諸 公営企業納入金	1,762	0	1,762
	諸 その他収入	414	0	414
	一般財源	53,839	△ 5,385	48,454
	◆ (1) 公文書管理事業	35,302	△ 14,619	20,683
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 印刷室運営事業	35,444	△ 5,497	29,947
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	11 人件費（財政管理費）	178,974	21,746	200,720
	一 般 財 源	178,974	21,746	200,720
	◆ (1) 職 員	178,974	21,746	200,720
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	12 財政調整基金積立金	2,513,361	△ 1,370,277	1,143,084
	財 財政調整基金運用収入	13,361	129,723	143,084
	一 般 財 源	2,500,000	△ 1,500,000	1,000,000
	運用収入の確定に伴う積立金の追加及び退職手当の執行見込みを踏まえた年度間の財政負担平準化にかかる積立金の減額			
	13 減債基金積立金	92,364	793,962	886,326
	財 減債基金運用収入	92,364	108,501	200,865
	一 般 財 源	0	685,461	685,461
	後年度の市債償還に対する財源確保及び運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	14 財政管理運営経費	14,023	△ 1,400	12,623
	国 地方公共団体消費状況等調査費 委託金	373	0	373
	一 般 財 源	13,650	△ 1,400	12,250
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	15 人件費（会計管理費）	261,655	△ 12,017	249,638
	諸 県証紙売りさばき事務受入金	1,632	0	1,632
	一 般 財 源	260,023	△ 12,017	248,006
	◆ (1) 会計年度任用職員	19,140	2,600	21,740
	◆ (2) 職 員	242,515	△ 14,617	227,898
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	16 公金取扱事業	180,624	△ 31,000	149,624
	国 妊婦支援給付費補助金	447	△ 447	0
	県 妊婦支援給付費補助金	224	△ 224	0
	一 般 財 源	179,953	△ 30,329	149,624
	◆ (1) 指定金融機関等事務取扱手数料	169,263	△ 31,000	138,263
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	17 人件費（アセットマネジメント推進費）	178,398	△ 11,172	167,226
	一般財源	178,398	△ 11,172	167,226
	◆ (1) 会計年度任用職員	27,933	△ 349	27,584
	◆ (2) 職員	150,465	△ 10,823	139,642
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	18 アセットマネジメント推進事業	21,433	44,039	65,472
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	0	45,000	45,000
	一般財源	21,433	△ 961	20,472
	◆ (1) 指定管理者制度事業	8,499	47,039	55,538
	【国補正】【繰越明許費】 物価高騰の影響を受けている指定管理者に対する交付金の追加			
	◆ (2) 公共建築物長寿命化推進事業	11,726	△ 3,000	8,726
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	19 公有財産維持管理事業	343,302	△ 54,000	289,302
	使 戸籍等手数料	1	0	1
	繰 資産管理基金繰入金	238,500	△ 94,131	144,369
	債 公共施設等整備事業債	0	16,400	16,400
	一般財源	104,801	23,731	128,532
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	20 借地解消事業	300,000	△ 100,000	200,000
	繰 資産管理基金繰入金	300,000	△ 100,000	200,000
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	21 庁舎等維持管理事業	1,013,027	△ 66,817	946,210
	国 新しい地方経済・生活環境創生 交付金（第2世代）	6,382	△ 6,382	0
	繰 資産管理基金繰入金	295,598	△ 7,705	287,893
	諸 その他収入	3,540	418	3,958
	債 公共施設等整備事業債	353,300	△ 48,500	304,800
	一般財源	354,207	△ 4,648	349,559
	◆ (1) 庁舎等維持管理事業	361,000	△ 6,000	355,000
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	◆ (2) 庁舎等整備事業	652,027	△ 60,817	591,210
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	22 公有自動車管理運営事業	68,787	△ 27,682	41,105
	債 公共施設等整備事業債	24,800	△ 24,800	0
	一 般 財 源	43,987	△ 2,882	41,105
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	23 資産管理基金積立金	159,645	3,011,512	3,171,157
	財 資産管理基金運用収入	2,778	54,742	57,520
	一 般 財 源	156,867	2,956,770	3,113,637
	後年度の公有財産の適正管理に対する財源確保等に伴う積立金の追加			
	24 土地開発基金積立金	156	7,324	7,480
	財 土地開発基金運用収入	156	7,324	7,480
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	25 人件費（調達費）	160,735	△ 7,691	153,044
	諸 公営企業納入金	12,516	0	12,516
	一 般 財 源	148,219	△ 7,691	140,528
	◆ (1) 会計年度任用職員	11,939	176	12,115
	◆ (2) 職 員	140,769	△ 7,704	133,065
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,926	△ 163	7,763
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	26 人件費（企画費）	232,758	13,771	246,529
	一 般 財 源	232,758	13,771	246,529
	◆ (1) 職 員	230,792	13,771	244,563
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	27 総合計画推進事業	55,629	△ 1,110	54,519
	寄 企業版ふるさと寄附金	0	1,100	1,100
	一 般 財 源	55,629	△ 2,210	53,419
	◆ (1) 総合計画推進事業	37,270	△ 1,110	36,160
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

	事業・事項	補正前	補正額	補正後
総務費	28 徳川家ゆかりの資料展示収蔵施設整備事業	6,641	△ 2,400	4,241
	一般財源	6,641	△ 2,400	4,241
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	29 広域行政推進事業	7,363	△ 568	6,795
	諸 自治総合センター助成金	2,300	△ 700	1,600
	諸 その他収入	240	0	240
	一般財源	4,823	132	4,955
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	30 天竜川・浜名湖地域合併20周年記念事業	24,366	△ 489	23,877
	一般財源	24,366	△ 489	23,877
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	31 大阪・関西万博出展事業	35,389	△ 10,569	24,820
	一般財源	35,389	△ 10,569	24,820
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	32 企画運営経費	12,530	△ 1,362	11,168
	諸 その他収入	198	0	198
	一般財源	12,332	△ 1,362	10,970
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	33 人件費（政策法務費）	139,241	△ 3,603	135,638
	一般財源	139,241	△ 3,603	135,638
	◆ (1) 会計年度任用職員	3,079	△ 12	3,067
	◆ (2) 職員	123,593	△ 2,401	121,192
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,926	△ 1,190	6,736
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	34 人件費（国際化推進費）	90,893	1,288	92,181
	一般財源	90,893	1,288	92,181
	◆ (1) 会計年度任用職員	13,026	192	13,218
	◆ (2) 国際交流員	9,906	△ 1,052	8,854
	◆ (3) 職員	67,726	2,148	69,874
	今年度の執行見込みを勘案した補正			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	35 人件費 (UD・男女共同参画費)	76,339	△ 4,247	72,092
	一般財源	76,339	△ 4,247	72,092
	◆ (1) 会計年度任用職員	9,109	76	9,185
	◆ (2) 職員	62,960	△ 4,418	58,542
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,967	95	4,062
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	36 ユニバーサルデザイン推進事業	6,241	△ 1,024	5,217
	一般財源	6,241	△ 1,024	5,217
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	37 男女共同参画推進事業	18,527	△ 2,066	16,461
	国 新しい地方経済・生活環境創生 交付金 (第2世代)	5,527	△ 1,033	4,494
	国 新しい地方経済・生活環境創生 交付金 (デジタル実装)	1,742	0	1,742
	寄 一般寄附金	1,694	0	1,694
	一般財源	9,564	△ 1,033	8,531
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	38 人件費 (情報システム費)	201,981	△ 11,913	190,068
	一般財源	201,981	△ 11,913	190,068
	◆ (1) 会計年度任用職員	9,389	24	9,413
	◆ (2) 職員	192,592	△ 11,937	180,655
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	39 住民情報系システム維持管理事業	1,781,332	△ 1,056	1,780,276
	国 社会保障・税番号制度システム整備 費補助金	18,817	0	18,817
	国 デジタル基盤改革支援補助金	253,596	273,968	527,564
	債 社会情報基盤整備充実事業債	4,900	△ 1,600	3,300
	一般財源	1,504,019	△ 273,424	1,230,595
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

	事業・事項	補正前	補正額	補正後
総務費	40 庁内事務系システム維持管理事業	345,118	△ 6,505	338,613
	諸 公営企業納入金	14,941	0	14,941
	債 社会情報基盤整備充実事業債	1,000	0	1,000
	一 般 財 源	329,177	△ 6,505	322,672
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	41 ネットワーク等維持管理事業	1,230,593	△ 77,153	1,153,440
	諸 公営企業納入金	29,616	0	29,616
	一 般 財 源	1,200,977	△ 77,153	1,123,824
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	42 社会情報基盤整備充実事業	33,290	△ 4,566	28,724
	債 社会情報基盤整備充実事業債	5,800	△ 2,900	2,900
	一 般 財 源	27,490	△ 1,666	25,824
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	43 情報化推進拠点施設運営事業	75,757	△ 1,671	74,086
	使 地域情報センター使用料	4,961	0	4,961
	諸 その他収入	22	0	22
	一 般 財 源	70,774	△ 1,671	69,103
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	44 情報システム運営経費	4,354	△ 709	3,645
	一 般 財 源	4,354	△ 709	3,645
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	45 人件費（東京事務所費）	59,029	2,003	61,032
	一 般 財 源	59,029	2,003	61,032
	◆ (1) 会計年度任用職員	3,515	341	3,856
	◆ (2) 職 員	55,514	1,662	57,176
	今年度の執行見込みを勘案した補正			

(単位:千円)

	事業・事項	補正前	補正額	補正後
総務費	46 人件費（市民協働推進費）	113,027	△ 4,491	108,536
	一般財源	113,027	△ 4,491	108,536
	◆ (1) 会計年度任用職員	15,825	△ 393	15,432
	◆ (2) 職員	96,928	△ 4,098	92,830
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	47 はままつ暮らし促進事業	308,342	△ 21,385	286,957
	国 新しい地方経済・生活環境創生 交付金（第2世代）	1,884	0	1,884
	県 移住就業支援事業費補助金	63,000	0	63,000
	一般財源	243,458	△ 21,385	222,073
	◆ (1) ハマライフ住宅取得費等助成事業 （補助金）	206,385	△ 21,385	185,000
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	48 市民協働推進基金積立金	1,001	21	1,022
	財 市民協働推進基金運用収入	1	21	22
	寄 市民協働推進基金費寄附金	1,000	0	1,000
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	49 人件費（中山間地域振興費）	51,372	2,579	53,951
	一般財源	51,372	2,579	53,951
	◆ (1) 会計年度任用職員	2,958	4	2,962
	◆ (2) 職員	48,414	2,575	50,989
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	50 市内間交流事業	19,874	△ 2,066	17,808
	国 新しい地方経済・生活環境創生 交付金（第2世代）	951	0	951
	財 地域振興等基金運用収入	0	3,350	3,350
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	8,000	1,300	9,300
	一般財源	10,923	△ 6,716	4,207
	◆ (1) 子ども中山間地域交流事業	7,623	△ 1,755	5,868
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 中山間地域プロモーション事業	7,903	△ 311	7,592
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	51 居住促進事業	6,922	△ 2,000	4,922
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	6,000	△ 1,200	4,800
	諸 その他収入	99	0	99
	一 般 財 源	823	△ 800	23
	◆ (1) W E L C O M E 集落事業	4,000	△ 2,000	2,000
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	52 生活支援事業	66,353	△ 15,400	50,953
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	3,000	△ 1,000	2,000
	一 般 財 源	63,353	△ 14,400	48,953
	◆ (1) 山里いきいき応援隊活動事業	62,949	△ 14,000	48,949
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 乗用モノレール整備等助成事業 (補助金)	1,400	△ 1,400	0
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	53 中山間地域まちづくり事業	100,228	△ 40,000	60,228
	財 地域振興等基金運用収入	40	188	228
	繰 地域振興等基金繰入金	100,000	△ 40,000	60,000
	一 般 財 源	188	△ 188	0
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	54 中山間地域コミュニティビジネス等起業資金貸与事業	4,000	△ 1,000	3,000
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	4,000	△ 1,100	2,900
	一 般 財 源	0	100	100
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	55 過疎地域持続的発展事業基金積立金	72,230	2,328	74,558
	財 過疎地域持続的発展事業基金運用収入	30	2,328	2,358
	債 過疎地域持続的発展事業債	72,200	0	72,200
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			

(単位:千円)

	事業・事項	補正前	補正額	補正後
総務費	56 人件費（市民生活費）	274,324	△ 23,078	251,246
	使 墓地使用料	39,438	△ 3,978	35,460
	使 納骨堂使用料	0	10,767	10,767
	県 消費者行政強化促進事業費補助金	3,000	0	3,000
	一 般 財 源	231,886	△ 29,867	202,019
	◆ (1) 会計年度任用職員	57,491	△ 900	56,591
	◆ (2) 職 員	200,819	△ 18,100	182,719
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	16,014	△ 4,078	11,936
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	57 市民安全対策事業	29,628	△ 27,830	1,798
	国 特殊地下壕対策事業費補助金	13,915	△ 13,915	0
	国 基地対策事務費委託金	796	0	796
	一 般 財 源	14,917	△ 13,915	1,002
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	58 空家対策事業	34,160	△ 10,492	23,668
	諸 空家代執行徴収金	12,126	△ 11,079	1,047
	諸 その他収入	52	0	52
	一 般 財 源	21,982	587	22,569
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	59 安全で安心なまちづくり支援事業	4,453	△ 2,312	2,141
	一 般 財 源	4,453	△ 2,312	2,141
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	60 基地周辺整備事業	155,030	△ 1,995	153,035
	国 特定防衛施設周辺整備費補助金	125,812	2,691	128,503
	債 市民生活施設等整備事業債	10,200	2,400	12,600
	一 般 財 源	19,018	△ 7,086	11,932
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

	事業・事項	補正前	補正額	補正後
総務費	61 旅券申請受付・交付事業	276,835	△ 60,197	216,638
	諸 収入印紙売りさばき事務受入金	912	△ 794	118
	諸 収入印紙売りさばき収入	275,923	△ 60,042	215,881
	一 般 財 源	0	639	639
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	62 県証紙売りさばき事業	52,192	△ 10,202	41,990
	諸 県証紙売りさばき収入	52,192	△ 10,202	41,990
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	63 人件費（デジタル・スマートシティ推進費）	188,752	△ 15,109	173,643
	一 般 財 源	188,752	△ 15,109	173,643
	◆ (1) 職 員	188,752	△ 15,109	173,643
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	64 デジタル・スマートシティ推進事業	27,186	△ 2,313	24,873
	一 般 財 源	27,186	△ 2,313	24,873
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	65 デジタル・ガバメント推進事業	99,130	△ 12,727	86,403
	国 マイナンバーカード交付事務費補助金	1,630	0	1,630
	諸 公営企業納入金	235	0	235
	一 般 財 源	97,265	△ 12,727	84,538
	◆ (1) デジタル・ガバメント推進事業	88,975	△ 9,856	79,119
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) デジタル業務改革推進事業	10,155	△ 2,871	7,284
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	66 人件費（ウェルネス推進費）	76,840	2,394	79,234
	一 般 財 源	76,840	2,394	79,234
	◆ (1) 会計年度任用職員	6,126	24	6,150
	◆ (2) 職 員	66,742	2,322	69,064
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,972	48	4,020
	今年度の執行見込みを勘案した補正			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	67 人件費（中央区役所費）	3,170,826	△ 81,788	3,089,038
	国 マイナンバーカード交付事務費補助金	72,800	0	72,800
	国 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金	5,931	1,751	7,682
	一般財源	3,092,095	△ 83,539	3,008,556
	◆ (1) 会計年度任用職員	1,097,129	△ 41,017	1,056,112
	◆ (2) 職員	1,950,975	△ 61,846	1,889,129
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	115,713	21,075	136,788
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	68 人件費（浜名区役所費）	1,400,279	△ 27,656	1,372,623
	国 マイナンバーカード交付事務費補助金	22,400	0	22,400
	国 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金	1,186	△ 1,186	0
	一般財源	1,376,693	△ 26,470	1,350,223
	◆ (1) 会計年度任用職員	274,094	10,328	284,422
	◆ (2) 職員	1,051,641	△ 40,738	1,010,903
	◆ (3) 再任用短期時間勤務職員	71,434	2,754	74,188
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	69 区管理運営事業	239,828	△ 6,392	233,436
	使 戸籍等手数料	10	0	10
	繰 資産管理基金繰入金	15,000	0	15,000
	諸 収入印紙売りさばき事務受入金	271	0	271
	諸 その他収入	419	0	419
	債 区役所等施設整備事業債	3,000	1,600	4,600
	一般財源	221,128	△ 7,992	213,136
	◆ (1) 区役所等運営事業	15,904	△ 1,000	14,904
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 公有財産維持管理事業	23,651	△ 2,165	21,486
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (3) 庁舎維持管理事業	184,953	△ 3,227	181,726
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

	事業・事項	補正前	補正額	補正後
総務費	70 地域力向上事業	25,033	△ 775	24,258
	繰 市民協働推進基金繰入金	100	0	100
	一 般 財 源	24,933	△ 775	24,158
	◆ (1) 区課題解決事業	6,193	△ 775	5,418
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	71 行政連絡事業	85,758	△ 1,901	83,857
	一 般 財 源	85,758	△ 1,901	83,857
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	72 人件費（天竜区役所費）	1,148,021	△ 7,831	1,140,190
	国 マイナンバーカード交付事務費補助金	5,600	0	5,600
	一 般 財 源	1,142,421	△ 7,831	1,134,590
	◆ (1) 会計年度任用職員	114,149	7,366	121,515
	◆ (2) 職 員	948,392	△ 14,357	934,035
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	83,793	△ 840	82,953
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	73 支所等管理運営事業	194,762	△ 14,075	180,687
	使 協働センター等使用料	3,427	0	3,427
	使 戸籍等手数料	4	0	4
	繰 資産管理基金繰入金	5,000	0	5,000
	諸 公営企業納入金	1,642	0	1,642
	諸 その他収入	7,043	0	7,043
	債 区役所等施設整備事業債	16,000	△ 5,700	10,300
	一 般 財 源	161,646	△ 8,375	153,271
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

	事業・事項	補正前	補正額	補正後
総務費	74 地域力向上事業	33,538	△ 302	33,236
	国 新しい地方経済・生活環境創生 交付金（第2世代）	4,056	△ 2,679	1,377
	繰 市民協働推進基金繰入金	50	0	50
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	0	800	800
	諸 その他収入	1,120	0	1,120
	一 般 財 源	28,312	1,577	29,889
	◆ (1) 区民活動・文化振興事業	20,978	△ 302	20,676
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	75 自治会振興事業	20,141	△ 1,726	18,415
	一 般 財 源	20,141	△ 1,726	18,415
	◆ (1) 原材料支給事業	6,000	△ 1,726	4,274
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	76 ローカルコープ構想推進事業	33,114	△ 5,702	27,412
	国 新しい地方経済・生活環境創生 交付金（第2世代）	9,900	0	9,900
	一 般 財 源	23,214	△ 5,702	17,512
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	77 人件費（創造都市・文化振興費）	172,030	△ 3,455	168,575
	一 般 財 源	172,030	△ 3,455	168,575
	◆ (1) 会計年度任用職員	6,291	△ 1,223	5,068
	◆ (2) 職 員	161,772	△ 2,175	159,597
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,967	△ 57	3,910
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	78 文化振興事業	200,618	△ 17,050	183,568
	国 文化芸術振興費補助金	13,404	△ 13,404	0
	国 新しい地方経済・生活環境創生 交付金（第2世代）	35,923	△ 35,923	0
	財 教育文化奨励基金運用収入	6	120	126
	繰 教育文化奨励基金繰入金	447	△ 120	327
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	2,000	600	2,600
	一 般 財 源	148,838	31,677	180,515
	◆ (1) 浜松国際ピアノコンクール事業	18,722	△ 2,237	16,485
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	◆ (2) 音楽創造都市推進事業	7,010	△ 835	6,175
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (3) 浜松版アーツカウンシル事業	43,015	△ 574	42,441
	補助金の交付見込みに伴う減額			
	◆ (4) クリエイティブシティブースター事業	26,808	△ 13,404	13,404
	事業執行に伴う執行差金の減額及び国補助金内示に伴う減額			
	79 文化施設管理事業	2,687,748	△ 60,563	2,627,185
	市 現年課税分（事業所税）	3,000	△ 3,000	0
	使 文化会館等使用料	31,543	0	31,543
	国 新しい地方経済・生活環境創生 交付金（第2世代）	34,906	△ 34,906	0
	繰 資産管理基金繰入金	5,000	△ 1,000	4,000
	繰 文化振興基金繰入金	321,225	△ 118,224	203,001
	諸 指定管理施設特定収入	144	0	144
	諸 その他収入	881	0	881
	債 文化施設整備事業債	874,400	84,000	958,400
	一 般 財 源	1,416,649	12,567	1,429,216
	◆ (1) アクトシティ浜松施設整備事業	1,506,747	△ 42,239	1,464,508
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 文化施設整備事業	31,949	△ 18,324	13,625
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	80 文化振興基金積立金	8,628	18,699	27,327
	財 株式配当金	7,200	0	7,200
	財 文化振興基金運用収入	228	18,699	18,927
	寄 文化振興基金費寄附金	1,200	0	1,200
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	81 人件費 (スポーツ文化推進費)	165,839	9,813	175,652
	一般財源	165,839	9,813	175,652
	◆ (1) 会計年度任用職員	5,913	22	5,935
	◆ (2) 職員	143,152	9,791	152,943
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	82 大型スポーツイベント等誘致事業	69,704	△ 17,500	52,204
	国 新しい地方経済・生活環境創生 交付金 (第2世代)	19,914	△ 7,714	12,200
	一般財源	49,790	△ 9,786	40,004
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	83 パラスポーツ推進事業	24,982	△ 2,000	22,982
	国 障害者自立支援事業費補助金	261	0	261
	国 新しい地方経済・生活環境創生 交付金 (第2世代)	2,000	0	2,000
	県 障害者自立支援事業費補助金	147	0	147
	一般財源	22,574	△ 2,000	20,574
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	84 生涯スポーツ振興事業	996,572	△ 92,386	904,186
	使 小中学校スポーツ施設使用料	28,500	0	28,500
	繰 資産管理基金繰入金	13,000	0	13,000
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	1,000	200	1,200
	債 スポーツ施設整備事業債	832,500	△ 83,000	749,500
	一般財源	121,572	△ 9,586	111,986
	◆ (1) 小中学校スポーツ施設開放事業	974,057	△ 92,386	881,671
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	85 スポーツ施設運営事業	5,310,656	△ 8,140	5,302,516
	市 現年課税分（事業所税）	565,000	3,000	568,000
	使 運動広場等使用料	604	0	604
	使 武道場使用料	142	0	142
	使 地域総合体育館使用料	46	0	46
	繰 資産管理基金繰入金	62,000	0	62,000
	諸 指定管理施設特定収入	52,813	0	52,813
	諸 日本スポーツ振興センター助成金	0	16,000	16,000
	諸 その他収入	484	0	484
	債 スポーツ施設整備事業債	3,213,100	△ 12,000	3,201,100
	一 般 財 源	1,416,467	△ 15,140	1,401,327
	◆ (1) スポーツ施設整備事業	1,887,898	△ 8,140	1,879,758
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	86 スポーツ施設整備基金積立金	338	4,423	4,761
	財 スポーツ施設整備基金運用収入	138	4,623	4,761
	寄 スポーツ施設整備基金費寄附金	200	△ 200	0
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	87 生涯学習施設運営事業	3,134,303	△ 79,680	3,054,623
	市 現年課税分（事業所税）	184,000	0	184,000
	使 文化会館等使用料	3,772	0	3,772
	財 社会教育振興基金運用収入	5	73	78
	繰 資産管理基金繰入金	52,000	0	52,000
	繰 文化振興基金繰入金	416,329	△ 248,503	167,826
	諸 指定管理施設特定収入	21,065	0	21,065
	諸 その他収入	715	0	715
	債 生涯学習施設整備事業債	1,687,200	155,800	1,843,000
	一 般 財 源	769,217	12,950	782,167
	◆ (1) 生涯学習施設整備事業	2,356,963	△ 79,680	2,277,283
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	88 人件費（文化財費）	159,231	△ 9,864	149,367
	国 文化財保存費補助金	111	0	111
	諸 埋蔵文化財本発掘調査事業受託収入	7,260	△ 5,380	1,880
	一 般 財 源	151,860	△ 4,484	147,376
	◆ (1) 会計年度任用職員	40,201	△ 5,703	34,498
	◆ (2) 職 員	114,853	△ 4,104	110,749
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,967	△ 57	3,910
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	89 文化財施設公開事業	75,706	△ 8,523	67,183
	使 資料館等観覧料	197	0	197
	繰 資産管理基金繰入金	1,000	0	1,000
	債 文化財施設整備事業債	25,900	△ 5,000	20,900
	一 般 財 源	48,609	△ 3,523	45,086
	◆ (1) 中村家住宅維持管理事業	34,724	△ 8,523	26,201
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	90 文化財活用地域連携事業	63,902	△ 6,298	57,604
	国 新しい地方経済・生活環境創生 交付金（第2世代）	500	△ 500	0
	国 文化財保存費補助金	9,827	△ 1,966	7,861
	諸 その他収入	2,000	0	2,000
	債 文化財施設整備事業債	9,200	0	9,200
	一 般 財 源	42,375	△ 3,832	38,543
	◆ (1) 史跡等整備活用事業	42,707	△ 6,298	36,409
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	91 埋蔵文化財調査事業	106,443	△ 60,179	46,264
	国 文化財保存費補助金	1,965	0	1,965
	諸 埋蔵文化財本発掘調査事業受託収入	66,194	△ 60,179	6,015
	諸 その他収入	875	0	875
	一 般 財 源	37,409	0	37,409
	◆ (1) 埋蔵文化財本発掘事業	66,194	△ 60,179	6,015
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	92 人件費（図書館費）	372,051	△ 15,277	356,774
	一般財源	372,051	△ 15,277	356,774
	◆ (1) 会計年度任用職員	85,041	△ 464	84,577
	◆ (2) 職員	278,929	△ 15,095	263,834
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,926	282	8,208
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	93 図書館運営事業	1,461,419	△ 7,589	1,453,830
	市 現年課税分（事業所税）	32,000	0	32,000
	国 障害者自立支援事業費補助金	552	0	552
	財 国際児童年記念児童文庫基金運用収入	69	173	242
	繰 国際児童年記念児童文庫基金繰入金	11,542	0	11,542
	諸 その他収入	206	0	206
	債 図書館施設整備事業債	35,200	△ 6,000	29,200
	一般財源	1,381,850	△ 1,762	1,380,088
	◆ (1) 図書館管理運営事業	192,521	△ 3,000	189,521
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 施設整備事業	78,099	△ 4,589	73,510
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	94 人件費（博物館費）	88,949	8,734	97,683
	一般財源	88,949	8,734	97,683
	◆ (1) 会計年度任用職員	23,790	△ 353	23,437
	◆ (2) 職員	64,824	5,498	70,322
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	155	3,589	3,744
	今年度の執行見込みを勘案した補正			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	95 博物館運営事業	103,496	△ 3,099	100,397
	市 現年課税分（事業所税）	3,000	0	3,000
	使 博物館使用料	13	0	13
	使 博物館観覧料	3,746	0	3,746
	諸 その他収入	2,168	0	2,168
	債 文化財施設整備事業債	41,500	△ 2,400	39,100
	一 般 財 源	53,069	△ 699	52,370
	◆ (1) 博物館施設整備事業	49,315	△ 3,099	46,216
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	96 博物館資料調査収集活用事業	16,222	△ 1,259	14,963
	国 新しい地方経済・生活環境創生 交付金（第2世代）	1,500	△ 1,500	0
	国 文化財保存費補助金	4,940	△ 705	4,235
	一 般 財 源	9,782	946	10,728
	◆ (1) 資料調査収集事業	11,609	△ 1,259	10,350
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	97 人件費（美術館費）	56,707	7,516	64,223
	一 般 財 源	56,707	7,516	64,223
	◆ (1) 会計年度任用職員	7,084	2,720	9,804
	◆ (2) 職 員	49,500	4,796	54,296
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	98 美術館資料購入基金積立金	1,065	2,363	3,428
	財 美術館資料購入基金運用収入	1,065	2,363	3,428
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	99 人件費（税務総務費）	198,937	△ 20,512	178,425
	県 県民税徴収費委託金	113,980	0	113,980
	一 般 財 源	84,957	△ 20,512	64,445
	◆ (1) 会計年度任用職員	13,215	△ 457	12,758
	◆ (2) 職 員	185,217	△ 24,009	161,208
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	150	3,954	4,104
	今年度の執行見込みを勘案した補正			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	100 税務総務事業	114,119	△ 2,131	111,988
	使 不服申立関係手数料	1	0	1
	使 税務証明等手数料	34,913	0	34,913
	県 県民税徴収費委託金	46,445	0	46,445
	諸 その他収入	290	0	290
	一 般 財 源	32,470	△ 2,131	30,339
	◆ (1) 地方税共同機構負担金（負担金）	92,838	△ 1,131	91,707
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 税務総務運営経費	21,166	△ 1,000	20,166
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	101 人件費（市民税費）	664,169	△ 44,590	619,579
	県 県民税徴収費委託金	380,516	0	380,516
	一 般 財 源	283,653	△ 44,590	239,063
	◆ (1) 会計年度任用職員	47,472	1,857	49,329
	◆ (2) 職 員	596,441	△ 49,964	546,477
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	20,256	3,517	23,773
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	102 賦課徴収事業	172,500	△ 7,410	165,090
	県 県民税徴収費委託金	101,670	0	101,670
	一 般 財 源	70,830	△ 7,410	63,420
	◆ (1) 市民税等課税事業	172,500	△ 7,410	165,090
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	103 市民税等デジタル運営経費	453,360	△ 6,113	447,247
	国 デジタル基盤改革支援補助金	252,524	0	252,524
	県 県民税徴収費委託金	106,878	0	106,878
	一 般 財 源	93,958	△ 6,113	87,845
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	104 人件費（資産税費）	676,870	△ 31,294	645,576
	一般財源	676,870	△ 31,294	645,576
	◆ (1) 会計年度任用職員	41,794	4,534	46,328
	◆ (2) 職員	594,844	△ 35,960	558,884
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	40,232	132	40,364
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	105 賦課徴収事業	190,216	△ 15,200	175,016
	一般財源	190,216	△ 15,200	175,016
	◆ (1) 固定資産税等課税事業	190,216	△ 15,200	175,016
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	106 固定資産税等デジタル運営経費	312,286	△ 4,100	308,186
	国 デジタル基盤改革支援補助金	191,296	0	191,296
	一般財源	120,990	△ 4,100	116,890
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	107 人件費（収納対策費）	560,222	△ 28,477	531,745
	県 県民税徴収費委託金	313,835	0	313,835
	諸 その他収入	13,254	1,476	14,730
	一般財源	233,133	△ 29,953	203,180
	◆ (1) 会計年度任用職員	67,774	△ 1,077	66,697
	◆ (2) 職員	484,071	△ 29,982	454,089
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	8,377	2,582	10,959
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	108 収納対策デジタル運営経費	416,219	△ 53,608	362,611
	国 デジタル基盤改革支援補助金	282,339	0	282,339
	県 県民税徴収費委託金	78,908	0	78,908
	一般財源	54,972	△ 53,608	1,364
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	109 定額減税調整給付重点支援給付金支給事業	4,115,749	△ 841,960	3,273,789
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	4,053,394	△ 841,960	3,211,434
	一 般 財 源	62,355	0	62,355
	◆ (1) 人件費	7,154	△ 4,660	2,494
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	◆ (2) 事務費	378,595	△ 32,000	346,595
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (3) 給付費	3,730,000	△ 805,300	2,924,700
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	110 戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等事業	111,324	△ 34,865	76,459
	使 戸籍等手数料	36,105	0	36,105
	国 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	62,839	△ 34,865	27,974
	国 マイナンバーカード交付事務費補助金	4,706	0	4,706
	国 中長期在留者住居地届出等事務費委託金	6,825	0	6,825
	県 人口世帯調査費委託金	86	0	86
	諸 その他収入	763	0	763
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	111 住民基本台帳ネットワーク事業	107,888	△ 1,461	106,427
	使 戸籍等手数料	92,647	0	92,647
	一 般 財 源	15,241	△ 1,461	13,780
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	112 市民窓口デジタル運営経費	490,428	△ 6,829	483,599
	国 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	45,165	37,399	82,564
	国 デジタル基盤改革支援補助金	196,337	38,254	234,591
	国 マイナンバーカード交付事務費補助金	52,678	0	52,678
	国 中長期在留者住居地届出等事務費委託金	8,822	0	8,822
	国 人口動態統計事務費委託金	712	0	712
	諸 県証紙売りさばき事務受入金	1,722	△ 453	1,269
	諸 収入印紙売りさばき事務受入金	2,264	0	2,264
	一般財源	182,728	△ 82,029	100,699
	【国補正】【繰越明許費】			
	国補正に伴う住民記録システム並びに戸籍附票システム等の改修に要する委託料の追加 55,660千円			
	事業執行に伴う執行差金の減額 △62,489千円			
	113 人件費（選挙費）	59,706	△ 1,821	57,885
	一般財源	59,706	△ 1,821	57,885
	◆ (1) 会計年度任用職員	50	9	59
	◆ (2) 職員	49,978	△ 1,830	48,148
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	114 参議院議員選挙	347,338	△ 89,244	258,094
	国 参議院議員選挙費委託金	347,338	△ 89,244	258,094
	◆ (1) 人件費	132,189	△ 36,922	95,267
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 投票及び開票事業	187,779	△ 45,105	142,674
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (3) 投票及び開票事業デジタル運営経費	27,370	△ 7,217	20,153
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	115 人件費（人事委員会費）	108,759	△ 7,593	101,166
	一般財源	108,759	△ 7,593	101,166
	◆ (1) 会計年度任用職員	9,313	△ 177	9,136
	◆ (2) 職員	92,564	△ 7,369	85,195
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,967	△ 47	3,920
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	116 人事委員会事業	27,232	△ 2,600	24,632
	一般財源	27,232	△ 2,600	24,632
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	117 人件費（監査費）	155,376	△ 2,803	152,573
	一般財源	155,376	△ 2,803	152,573
	◆ (1) 監査委員	17,387	△ 15	17,372
	◆ (2) 会計年度任用職員	3,117	△ 3,117	0
	◆ (3) 職員	131,012	△ 3,465	127,547
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	153	3,794	3,947
	今年度の執行見込みを勘案した補正			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	1 人件費 (社会福祉総務費)	3,782,788	△ 110,482	3,672,306
	使 市証紙収入	2	△ 1	1
	国 生活保護費等負担金	13,446	0	13,446
	国 福祉館運営費補助金	14,562	0	14,562
	国 重層的支援体制整備事業交付金	35,117	△ 7,893	27,224
	国 生活保護運営対策事業費等補助金	20,169	0	20,169
	国 厚生統計調査費委託金	978	0	978
	国 生活保護指導監査事業費委託金	15,007	0	15,007
	県 重層的支援体制整備事業交付金	8,779	△ 1,973	6,806
	県 社会福祉統計調査費委託金	311	0	311
	一 般 財 源	3,674,417	△ 100,615	3,573,802
	◆ (1) 会計年度任用職員	834,193	△ 30,912	803,281
	◆ (2) 職 員	2,867,599	△ 59,746	2,807,853
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	78,756	△ 19,824	58,932
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	2 中国残留邦人等支援事業	21,808	△ 2,200	19,608
	国 生活保護費等負担金	14,926	△ 1,650	13,276
	国 生活保護運営対策事業費等補助金	1,294	0	1,294
	国 遺族及留守家族等援護事務費委託金	748	0	748
	一 般 財 源	4,840	△ 550	4,290
	【国補正】【繰越明許費】 事業執行に伴う執行差金の減額及び最高裁判決を踏まえた生活保護法に基づく保護費の追加給付に準じた支援給付費の追加給付に要する経費の追加 事業執行に伴う執行差金の減額 △3,000千円 国補正 最高裁判決に伴う追加給付 800千円			
	3 生活困窮者自立支援事業	135,799	△ 4,673	131,126
	国 生活保護費等負担金	12,246	△ 3,504	8,742
	国 重層的支援体制整備事業交付金	59,894	0	59,894
	国 生活保護運営対策事業費等補助金	24,624	0	24,624
	一 般 財 源	39,035	△ 1,169	37,866
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	4 人件費（国民年金費）	326,220	△ 14,073	312,147
	国 国民年金事務費委託金	120,179	0	120,179
	諸 その他収入	28,800	790	29,590
	諸 高齢者一体化事業納入金	5,800	0	5,800
	一 般 財 源	171,441	△ 14,863	156,578
	◆ (1) 会計年度任用職員	50,958	△ 2,359	48,599
	◆ (2) 職 員	275,262	△ 11,714	263,548
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	5 人件費（障害者更生相談所費）	73,405	△ 2,009	71,396
	一 般 財 源	73,405	△ 2,009	71,396
	◆ (1) 会計年度任用職員	10,478	50	10,528
	◆ (2) 職 員	59,808	△ 2,059	57,749
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	6 人件費（障害者福祉費）	347,872	△ 10,987	336,885
	国 特別児童扶養手当事務費委託金	5,215	0	5,215
	一 般 財 源	342,657	△ 10,987	331,670
	◆ (1) 会計年度任用職員	54,379	△ 3,841	50,538
	◆ (2) 職 員	283,276	△ 10,975	272,301
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	150	3,829	3,979
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	7 障害者自立支援給付事業	20,189,964	1,115,275	21,305,239
	国 障害者自立支援給付費負担金	10,018,576	445,437	10,464,013
	県 障害者自立支援給付費負担金	4,641,447	213,981	4,855,428
	一 般 財 源	5,529,941	455,857	5,985,798
	◆ (1) 介護給付等事業	17,875,350	1,022,115	18,897,465
	障害福祉サービスの給付件数及び1件当たり給付費の増に伴う扶助費の追加			
	◆ (2) 自立支援医療事業	2,219,601	67,847	2,287,448
	更生医療及び精神通院医療の受診件数の増に伴う扶助費の追加			
	◆ (3) 補装具費支給事業	81,200	25,313	106,513
	補装具各種用具の支給決定数の増に伴う扶助費の追加			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	8 障害者地域生活支援事業	828,874	565	829,439
	国 障害者自立支援事業費補助金	131,446	△ 2,700	128,746
	国 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	2,570	0	2,570
	国 重層的支援体制整備事業交付金	76,476	0	76,476
	県 重層的支援体制整備事業交付金	43,065	0	43,065
	県 障害者自立支援事業費補助金	72,568	△ 1,031	71,537
	県 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	1,285	0	1,285
	県 地震・津波対策等減災交付金	300	0	300
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	5,000	1,500	6,500
	諸 その他収入	399	0	399
	一 般 財 源	495,765	2,796	498,561
	◆ (1) 障害者生活支援・社会支援事業	271,274	18,075	289,349
	利用者数の増に伴う経費の追加			
	◆ (2) 地域活動支援センター事業	64,768	△ 2,000	62,768
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (3) 重度障害者等就労・大学修学支援事業	21,510	△ 15,510	6,000
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	9 障害者医療事業	1,762,420	52,185	1,814,605
	分 措置入院者自己負担金	1	0	1
	国 精神保健費等負担金	23,891	0	23,891
	国 障害者自立支援事業費補助金	1,892	0	1,892
	国 精神保健費等補助金	11,948	△ 238	11,710
	一 般 財 源	1,724,688	52,423	1,777,111
	◆ (1) 重度障害者医療費助成事業	1,624,983	52,185	1,677,168
	助成単価の増に伴う扶助費の追加			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	10 障害者施設運営事業	705,714	253,547	959,261
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	0	120,000	120,000
	財 友愛の福祉基金運用収入	0	1,183	1,183
	繰 資産管理基金繰入金	47,000	0	47,000
	繰 友愛の福祉基金繰入金	21,766	△ 14,729	7,037
	諸 その他収入	17	0	17
	債 障害者施設整備事業債	414,400	0	414,400
	一 般 財 源	222,531	147,093	369,624
	◆ (1) 発達医療総合福祉センター管理運営事業	211,784	268,276	480,060
	指定管理料の精算払いの実施に伴う委託料の追加			
	◆ (2) 施設整備事業	493,930	△ 14,729	479,201
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	11 障害者施設経営改善事業費助成事業（補助金）	41,980	△ 27,887	14,093
	国 障害者自立支援事業費補助金	27,942	△ 18,590	9,352
	一 般 財 源	14,038	△ 9,297	4,741
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	12 人件費（老人福祉費）	193,632	54	193,686
	国 重層的支援体制整備事業交付金	210	0	210
	県 重層的支援体制整備事業交付金	107	0	107
	繰 介護保険事業特別会計繰入金	299	0	299
	一 般 財 源	193,016	54	193,070
	◆ (1) 会計年度任用職員	27,095	153	27,248
	◆ (2) 職 員	166,282	△ 99	166,183
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	13 高齢者施設等運営事業	400,108	△ 5,943	394,165
	繰 資産管理基金繰入金	5,000	△ 5,000	0
	諸 その他収入	2,340	0	2,340
	債 老人福祉施設等整備事業債	87,700	△ 800	86,900
	一 般 財 源	305,068	△ 143	304,925
	◆ (1) 施設整備事業	127,852	△ 5,943	121,909
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

	事業・事項	補正前	補正額	補正後
民生費	14 敬老支援事業	303,083	△ 21,928	281,155
	一般財源	303,083	△ 21,928	281,155
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	15 地域介護予防活動支援事業	138,425	△ 4,424	134,001
	国 重層的支援体制整備事業交付金	32,619	△ 1,068	31,551
	県 重層的支援体制整備事業交付金	16,877	△ 553	16,324
	繰 介護保険事業特別会計繰入金	68,640	△ 2,250	66,390
	一般財源	20,289	△ 553	19,736
	◆ (1) ロコモーショントレーニング事業	104,955	△ 4,424	100,531
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	16 養護老人ホーム入所事業	676,629	13,488	690,117
	分 老人保護措置費負担金	149,968	0	149,968
	一般財源	526,661	13,488	540,149
	被措置者数の増に伴う扶助費の追加			
	17 老人福祉施設等整備費助成事業（補助金）	116,016	△ 45,173	70,843
	国 介護施設等整備費補助金	75,465	△ 22,609	52,856
	県 介護サービス提供体制整備促進事業費補助金	14,384	△ 14,384	0
	債 老人福祉施設等整備事業債	26,100	△ 8,200	17,900
	一般財源	67	20	87
	国内示及び県内示に伴う補助金の減額			
	18 人件費（こども若者政策費）	164,803	△ 13,482	151,321
	一般財源	164,803	△ 13,482	151,321
	◆ (1) 会計年度任用職員	25,920	△ 2,782	23,138
	◆ (2) 職員	138,883	△ 10,713	128,170
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	0	13	13
	今年度の執行見込みを勘案した補正			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	19 人件費（こども保護対策費）	206,713	△ 7,543	199,170
	国 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	1,947	101	2,048
	県 新たな子育て家庭支援基盤整備事業費補助金	136	0	136
	一般財源	204,630	△ 7,644	196,986
	◆ (1) 会計年度任用職員	18,394	3,222	21,616
	◆ (2) 職員	183,492	△ 6,948	176,544
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,817	△ 3,817	0
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	20 こども保護対策事業	125,443	18,322	143,765
	分 助産施設保護費負担金	2	0	2
	分 母子生活支援施設保護費負担金	54	0	54
	国 児童福祉費負担金	29,606	9,160	38,766
	国 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	6,895	0	6,895
	国 重層的支援体制整備事業交付金	475	0	475
	国 子ども・子育て支援交付金	17,298	0	17,298
	県 児童福祉費負担金	1,474	0	1,474
	県 重層的支援体制整備事業交付金	119	0	119
	県 子ども・子育て支援交付金	17,298	0	17,298
	一般財源	52,222	9,162	61,384
	◆ (1) 母子生活支援・助産施設保護事業	53,774	18,322	72,096
	【国補正】			
	入所世帯数見込みの増及び運営継続支援臨時加算の創設に伴う扶助費の追加			
	21 社会的養護推進事業	150,726	△ 28,102	122,624
	国 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	57,245	△ 13,218	44,027
	県 新たな子育て家庭支援基盤整備事業費補助金	13,632	0	13,632
	一般財源	79,849	△ 14,884	64,965
	◆ (1) 児童福祉施設専門機能強化助成事業（補助金）	39,414	△ 6,000	33,414
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 児童養護施設等業務改善費助成事業（補助金）	60,700	△ 22,102	38,598
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	22 子育て家庭支援事業	293,237	△ 1,284	291,953
	国 重層的支援体制整備事業交付金	80,618	27,482	108,100
	国 子ども・子育て支援交付金	2,508	△ 428	2,080
	県 重層的支援体制整備事業交付金	80,018	27,482	107,500
	県 子ども・子育て支援交付金	2,508	△ 428	2,080
	県 地域少子化対策重点推進交付金	1,509	0	1,509
	繰 資産管理基金繰入金	14,000	△ 2,500	11,500
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	0	800	800
	諸 その他収入	250	0	250
	債 保育施設整備事業債	4,800	2,300	7,100
	一 般 財 源	107,026	△ 55,992	51,034
	◆ (1) 地域子育て支援拠点事業	270,997	△ 1,284	269,713
	子育て支援ひろば一時預かり事業の事業者募集に対し応募がなかったことに伴う委託料の減額			
	23 こどもの未来応援地域ネットワーク支援事業	152,849	△ 10,000	142,849
	国 重層的支援体制整備事業交付金	2,825	0	2,825
	国 母子家庭対策等総合支援事業費補助金	61,538	△ 5,500	56,038
	寄 こどもの未来応援基金費寄附金	2,000	0	2,000
	繰 こどもの未来応援基金繰入金	33,083	0	33,083
	一 般 財 源	53,403	△ 4,500	48,903
	◆ (1) 学習支援事業	28,105	△ 7,000	21,105
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 生活支援居場所事業	50,659	△ 3,000	47,659
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	24 こどもの未来応援基金積立金	101,525	14,061	115,586
	財 こどもの未来応援基金運用収入	525	2,319	2,844
	寄 こどもの未来応援基金費寄附金	8,000	11,742	19,742
	一 般 財 源	93,000	0	93,000
	寄附金の増及び運用収入の確定に伴う積立金の追加			

(単位:千円)

	事業・事項	補正前	補正額	補正後
民生費	25 ひとり親家庭等支援事業	2,738,911	155,804	2,894,715
	国 児童扶養手当給付費負担金	668,924	46,526	715,450
	国 母子家庭対策等総合支援事業費補助金	51,094	12,168	63,262
	寄 一般寄附金	300,000	0	300,000
	繰 子どもの未来応援基金繰入金	1,073	0	1,073
	一 般 財 源	1,717,820	97,110	1,814,930
	◆ (1) ひとり親家庭等自立支援給付金事業	43,142	16,224	59,366
	申請件数見込みの増に伴う扶助費の追加			
	◆ (2) 児童扶養手当支給事業	2,009,638	139,580	2,149,218
	対象児童数見込みの増に伴う扶助費の追加			
	26 家庭福祉支援事業	20,019,485	553,180	20,572,665
	国 児童手当費負担金	13,121,025	392,198	13,513,223
	県 児童手当費負担金	1,493,669	80,489	1,574,158
	一 般 財 源	5,404,791	80,493	5,485,284
	◆ (1) 児童手当支給事業	16,139,721	553,180	16,692,901
	対象児童数見込みの増に伴う扶助費の追加			
	27 人件費（児童相談所費）	635,014	△ 64	634,950
	国 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	6,301	0	6,301
	県 新たな子育て家庭支援基盤整備事業費補助金	300	0	300
	一 般 財 源	628,413	△ 64	628,349
	◆ (1) 会計年度任用職員	25,116	233	25,349
	◆ (2) 職 員	598,798	△ 1,713	597,085
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,940	1,416	9,356
	今年度の執行見込みを勘案した補正			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	28 児童保護事業	1,638,536	250,598	1,889,134
	分 児童入所施設等保護費負担金	12,369	0	12,369
	国 児童入所施設措置費等負担金	824,083	117,835	941,918
	繰 子どもの未来応援基金繰入金	1,620	0	1,620
	一 般 財 源	800,464	132,763	933,227
	【国補正】			
	児童養護施設等の保護単価上昇、運営継続支援臨時加算の創設等に伴う扶助費の追加			
	児童自立支援施設（三方原学園）の定員変更による本市負担割合の増加等に伴う			
	委託料の追加			
	29 人件費（保育支援費）	316,965	△ 32,353	284,612
	国 重層的支援体制整備事業交付金	5,689	0	5,689
	県 重層的支援体制整備事業交付金	1,422	0	1,422
	一 般 財 源	309,854	△ 32,353	277,501
	◆ (1) 会計年度任用職員	65,498	△ 718	64,780
	◆ (2) 職 員	243,399	△ 35,549	207,850
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	8,068	3,914	11,982
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	30 保育ママ事業	7,602	△ 2,101	5,501
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	2,000	△ 1,200	800
	諸 保育ママ利用料収入	1,139	△ 278	861
	一 般 財 源	4,463	△ 623	3,840
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	31 私立保育所等助成事業	26,605,968	1,148,513	27,754,481
	分 私立保育所保育料	337,680	0	337,680
	国 施設型給付費負担金	9,615,123	564,655	10,179,778
	国 地域型保育給付費負担金	1,594,457	37,382	1,631,839
	国 子ども・子育て支援交付金	105,962	△ 28,321	77,641
	国 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	3,754	△ 816	2,938
	国 就学前教育・保育施設整備交付金	125,400	0	125,400
	国 保育対策総合支援事業費補助金	403,939	△ 140,118	263,821
	県 施設型給付費負担金	4,546,102	254,736	4,800,838
	県 地域型保育給付費負担金	541,693	4,370	546,063
	県 子ども・子育て支援交付金	86,411	△ 12,301	74,110
	諸 施設型給付費収入	540	0	540
	債 保育施設整備事業債	11,700	0	11,700
	一 般 財 源	9,233,207	468,926	9,702,133
◆	(1) 特定教育・保育施設運営事業	20,008,664	1,145,164	21,153,828
	【国補正】 人事院勧告に基づく公定価格の改定及び運営継続支援臨時加算の創設に伴う 扶助費の追加			
◆	(2) 特定地域型保育事業所運営事業	2,824,203	94,103	2,918,306
	【国補正】 人事院勧告に基づく公定価格の改定及び運営継続支援臨時加算の創設に伴う 扶助費の追加			
◆	(3) 保育士等確保対策費助成事業（補助金）	321,903	△ 21,584	300,319
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	保育士宿舍借り上げ支援事業	△ 34,399千円		
	在園児下の子の優先利用支援事業	12,815千円		

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	◆ (4) 私立保育所等事業費助成事業 (補助金)	1,152,820	75,278	1,228,098
	【国補正】 【繰越明許費】			
	私立保育所等における性被害防止対策を目的とした、プライバシー保護設備やカメラ設備の導入に対する助成等に伴う補助金の追加			
	私立保育所等安全対策事業	12,900千円		
	要支援児童保育事業	120,640千円		
	乳児等通園支援事業 (こども誰でも通園制度)	△21,359千円		
	延長保育事業	△36,903千円		
	◆ (5) 私立保育所等入所児童処遇向上費助成事業	2,093,180	△ 144,448	1,948,732
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	保育補助者雇上強化事業	△111,562千円		
	低年齢児保育事業	△27,667千円		
	予備保育士雇上事業	△3,588千円		
	子育て支援員研修事業	△1,631千円		
	32 幼児教育・保育無償化関連事業	119,268	△ 29,123	90,145
	国 施設等利用費負担金	59,634	△ 14,562	45,072
	県 施設等利用費負担金	29,817	△ 7,281	22,536
	一 般 財 源	29,817	△ 7,280	22,537
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	33 人件費 (保育運営費)	3,004,309	△ 185,642	2,818,667
	使 市立保育所等保育料	90,327	0	90,327
	国 子ども・子育て支援交付金	20,625	0	20,625
	国 保育対策総合支援事業費補助金	3,461	△ 3,461	0
	県 子ども・子育て支援交付金	10,152	0	10,152
	一 般 財 源	2,879,744	△ 182,181	2,697,563
	◆ (1) 会計年度任用職員	906,690	△ 149,261	757,429
	◆ (2) 職 員	2,061,918	△ 45,189	2,016,729
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	28,307	8,808	37,115
	今年度の執行見込みを勘案した補正			

(単位:千円)

事 業・事 項		補正前	補正額	補正後
民生費	34 市立保育所等管理運営事業	360,925	△ 7,220	353,705
	市 現年課税分（事業所税）	9,000	0	9,000
	分 日本スポーツ振興センター掛金保護者負担金	551	0	551
	使 市立保育所等保育料	38,711	0	38,711
	使 市立保育所等延長保育料	1,147	0	1,147
	使 市立保育所等一時預かり利用料	1,112	0	1,112
	使 市立保育所等乳児等通園支援利用料	720	0	720
	使 市立認定こども園預かり保育料	7	0	7
	国 重層的支援体制整備事業交付金	200	0	200
	国 保育対策総合支援事業費補助金	0	1,000	1,000
	県 重層的支援体制整備事業交付金	50	0	50
	寄 企業版ふるさと寄附金	0	1,000	1,000
	繰 資産管理基金繰入金	11,000	0	11,000
	諸 市立保育所等乳児等通園支援昼食費保護者負担金	24	0	24
	諸 市立保育所等副食費保護者負担金	47,772	0	47,772
	諸 市立保育所等一時預かり事業副食費保護者負担金	44	0	44
	一 般 財 源	250,587	△ 9,220	241,367
	◆ (1) 市立保育所等運営事業	152,050	510	152,560
	【国補正】 【繰越明許費】 市立保育所等における性被害防止対策を目的とした、プライバシー保護設備等の導入に伴う備品購入費の追加 2,000千円 事業執行に伴う執行差金の減額 △1,490千円			
	◆ (2) 保育材料及び児童給食賄料事業	188,558	△ 7,730	180,828
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	35 医療的ケア児保育事業	38,568	△ 24,525	14,043
	国 保育対策総合支援事業費補助金	19,002	△ 14,739	4,263
	一 般 財 源	19,566	△ 9,786	9,780
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	36 保育事業デジタル運営経費	29,446	△ 9,680	19,766
	債 保育施設整備事業債	8,700	△ 8,700	0
	一 般 財 源	20,746	△ 980	19,766
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	37 障害児自立支援給付事業	6,936,475	362,960	7,299,435
	国 障害児自立支援給付費負担金	75,431	6,459	81,890
	国 障害児通所支援費負担金	3,386,596	175,022	3,561,618
	県 障害児通所支援費負担金	1,693,298	87,511	1,780,809
	県 障害児自立支援給付費負担金	37,715	3,229	40,944
	一般財源	1,743,435	90,739	1,834,174
	◆ (1) 障害児通所支援事業	6,785,377	350,043	7,135,420
	障害児通所支援の審査件数及び1件当たり給付費の増に伴う扶助費の追加			
	◆ (2) 補装具費支給事業	31,015	12,917	43,932
	補装具各種用具の支給決定数の増に伴う扶助費の追加			
	38 障害児地域生活支援事業	132,939	6,400	139,339
	国 障害児自立支援事業費補助金	20,614	1,693	22,307
	国 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	17,386	0	17,386
	県 障害児自立支援事業費補助金	11,608	953	12,561
	県 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	8,693	0	8,693
	県 地震・津波対策等減災交付金	300	0	300
	一般財源	74,338	3,754	78,092
	◆ (1) 障害児生活支援・社会支援事業	58,794	6,400	65,194
	利用者数の増に伴う扶助費の追加			
	39 障害児施設経営改善事業費助成事業（補助金）	24,562	△ 19,938	4,624
	国 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	16,416	△ 13,380	3,036
	一般財源	8,146	△ 6,558	1,588
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	40 生活保護デジタル運営経費	374,867	△ 5,724	369,143
	国 生活保護費等負担金	4,287	△ 1,704	2,583
	国 生活保護運営対策事業費等補助金	7,551	528	8,079
	国 デジタル基盤改革支援補助金	186,615	68,686	255,301
	一般財源	176,414	△ 73,234	103,180
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

	事業・事項	補正前	補正額	補正後
民生費	41 生活保護費追加給付事業	0	707,022	707,022
	国 生活保護費等負担金	0	465,000	465,000
	国 生活保護運営対策事業費等補助金	0	87,022	87,022
	一 般 財 源	0	155,000	155,000
	◆ (1) 人件費	0	6,114	6,114
	【国補正】 【繰越明許費】 最高裁判決を踏まえた生活保護法に基づく保護費の追加給付に要する人件費の追加			
	◆ (2) 事務費	0	80,908	80,908
	【国補正】 【繰越明許費】 最高裁判決を踏まえた生活保護法に基づく保護費の追加給付に要する経費の追加			
	◆ (3) 給付費	0	620,000	620,000
	【国補正】 【繰越明許費】 最高裁判決を踏まえた生活保護法に基づく保護費の追加給付に要する扶助費の追加 平成25年改定当時の水準である△4.78%と△2.49%の差額分の給付 対象世帯数 保護受給中世帯 3,200世帯 保護廃止世帯 3,000世帯			
	42 国民健康保険事業特別会計繰出金	4,578,310	△ 159,358	4,418,952
	国 国民健康保険基盤安定負担金	656,517	46,672	703,189
	県 国民健康保険基盤安定負担金	1,991,252	△ 23,405	1,967,847
	一 般 財 源	1,930,541	△ 182,625	1,747,916
	◆ (1) 国民健康保険事業繰出金	1,047,948	△ 190,378	857,570
	財政安定化支援事業繰出金等の増額及び国民健康保険事業特別会計事務費等の減額に伴う繰出金の減額 財政安定化支援事業繰出金（法定） 19,986千円 出産育児一時金等繰出金（法定） △10,000千円 事務費繰出金（法定） △203,358千円 その他繰出金（任意） 2,994千円			
	◆ (2) 保険基盤安定繰出金	3,530,362	31,020	3,561,382
	保険基盤安定負担金の確定見込に伴う繰出金の追加			

(単位:千円)

	事 業・事 項	補正前	補正額	補正後
民生費	43 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	2,633,548	△ 115,828	2,517,720
	県 後期高齢者保険基盤安定負担金	1,561,516	△ 22,346	1,539,170
	一 般 財 源	1,072,032	△ 93,482	978,550
	◆ (1) 後期高齢者医療事業繰出金	551,523	△ 86,031	465,492
	後期高齢者医療事業特別会計事務費の減に伴う繰出金の減額			
	◆ (2) 保険基盤安定繰出金	2,082,025	△ 29,797	2,052,228
	後期高齢者医療広域連合に対する負担金の確定に伴う繰出金の減額			
	44 人件費（介護保険事業費）	249,408	△ 18,744	230,664
	使 介護保険指定申請等審査手数料	3,845	0	3,845
	使 市証紙収入	3,237	△ 1,522	1,715
	国 介護保険事業費補助金	748	0	748
	一 般 財 源	241,578	△ 17,222	224,356
	◆ (1) 会計年度任用職員	46,583	△ 4,829	41,754
	◆ (2) 職 員	202,675	△ 17,624	185,051
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	150	3,709	3,859
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	45 介護保険事業特別会計繰出金	10,713,653	△ 237,028	10,476,625
	国 低所得者介護保険料軽減負担金	292,758	0	292,758
	県 低所得者介護保険料軽減負担金	146,379	0	146,379
	一 般 財 源	10,274,516	△ 237,028	10,037,488
	介護保険事業特別会計における繰出金の減額			
	介護給付費 △147,995千円			
	総合事業費 7,249千円			
	事務費等 △96,282千円			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	1 人件費（健康医療総務費）	374,714	△ 42,998	331,716
	使 春野歯科診療所使用料	7,351	0	7,351
	使 引佐伊平診療所使用料	1,031	400	1,431
	使 引佐鎮玉診療所使用料	7,330	374	7,704
	国 疾病予防対策事業費等補助金	0	251	251
	県 予防接種健康被害救済事業費補助金	131	0	131
	一 般 財 源	358,871	△ 44,023	314,848
	◆ (1) 附属機関の委員等	27,437	△ 4,000	23,437
	◆ (2) 会計年度任用職員	78,614	△ 6,641	71,973
	◆ (3) 職 員	256,778	△ 32,950	223,828
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	11,885	593	12,478
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	2 健康医療推進事業	111,798	△ 506	111,292
	財 医療振興基金運用収入	1	0	1
	繰 医療振興基金繰入金	821	△ 506	315
	一 般 財 源	110,976	0	110,976
	◆ (1) 保健医療審議会等開催事業	1,660	△ 506	1,154
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	3 診療所管理運営事業	53,307	△ 1,496	51,811
	使 春野歯科診療所使用料	5,565	0	5,565
	使 引佐伊平診療所使用料	6,949	△ 400	6,549
	使 引佐鎮玉診療所使用料	3,819	△ 374	3,445
	使 引佐洪川診療所使用料	3,985	0	3,985
	使 春野歯科診療所手数料	5	0	5
	使 引佐伊平診療所手数料	1,272	0	1,272
	使 引佐鎮玉診療所手数料	7,483	0	7,483
	使 引佐洪川診療所手数料	233	0	233
	県 医療施設等設備整備事業費補助金	1,298	△ 748	550
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	14,000	5,400	19,400
	諸 その他収入	57	0	57
	債 医療施設整備事業債	0	400	400
	一 般 財 源	8,641	△ 5,774	2,867
	◆ (1) 引佐鎮玉診療所管理運営事業	11,951	△ 748	11,203
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	◆ (2) 引佐波川診療所管理運営事業	7,547	△ 748	6,799
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	4 救急医療事業	498,326	△ 5,787	492,539
	使 夜間救急室使用料	184,533	0	184,533
	使 天竜休日救急診療所使用料	11,406	0	11,406
	使 夜間救急室手数料	343	0	343
	使 天竜休日救急診療所手数料	5	0	5
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2,339	0	2,339
	県 救急医療運営費補助金	15,319	0	15,319
	県 病院群輪番制病院設備整備事業費補助金	3,542	0	3,542
	諸 その他収入	2	0	2
	債 医療施設整備事業債	4,700	△ 900	3,800
	一 般 財 源	276,137	△ 4,887	271,250
	◆ (1) 救急医療推進事業（補助金）	21,017	△ 4,840	16,177
	電子カルテ標準化促進事業費補助金の申請件数見込みの減に伴う補助金の減額			
	◆ (2) 夜間救急医療事業	374,777	△ 947	373,830
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	5 地域医療推進事業	29,583	△ 4,320	25,263
	国 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代）	240	△ 240	0
	県 へき地医療施設運営費等補助金	150	0	150
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	12,000	4,900	16,900
	一 般 財 源	17,193	△ 8,980	8,213
	◆ (1) 天竜区看護師等修学資金貸与事業	11,558	△ 4,320	7,238
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	6 赤十字病院移転助成事業（補助金）	112,286	1,617	113,903
	一 般 財 源	112,286	1,617	113,903
	償還利率の変動に伴う補助金の追加			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	7 健康医療デジタル運営経費	15,103	△ 153	14,950
	債 医療施設整備事業債	300	△ 100	200
	一 般 財 源	14,803	△ 53	14,750
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	8 人件費（精神保健福祉センター費）	136,190	△ 8,159	128,031
	使 精神保健福祉センター診療所使用料	274	0	274
	一 般 財 源	135,916	△ 8,159	127,757
	◆ (1) 会計年度任用職員	19,051	△ 349	18,702
	◆ (2) 職 員	114,063	△ 7,810	106,253
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	9 人件費（看護専門学校費）	200,993	△ 4,133	196,860
	一 般 財 源	200,993	△ 4,133	196,860
	◆ (1) 会計年度任用職員	25,259	△ 447	24,812
	◆ (2) 職 員	174,875	△ 3,686	171,189
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	10 学校管理運営事業	81,780	△ 5,850	75,930
	使 看護専門学校授業料	38,957	0	38,957
	使 看護専門学校入学検定料	1,500	0	1,500
	使 看護専門学校証明手数料	70	0	70
	諸 その他収入	3,028	0	3,028
	債 看護専門学校施設整備事業債	0	3,200	3,200
	一 般 財 源	38,225	△ 9,050	29,175
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	11 斎場運営事業	385,090	△ 4,288	380,802
	使 斎場使用料	40,263	0	40,263
	使 霊柩車使用料	2,309	0	2,309
	諸 その他収入	29	0	29
	一 般 財 源	342,489	△ 4,288	338,201
	◆ (1) 浜北斎場運営事業	116,237	△ 4,288	111,949
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事 業・事 項		補正前	補正額	補正後
衛生費	12 斎場施設整備事業	432,166	△ 24,617	407,549
	市 現年課税分（事業所税）	110,000	0	110,000
	繰 資産管理基金繰入金	37,000	0	37,000
	債 斎場施設整備事業債	238,100	△ 25,700	212,400
	一 般 財 源	47,066	1,083	48,149
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	13 斎場再編・整備事業	2,791,687	△ 700	2,790,987
	市 現年課税分（都市計画税）	22,000	0	22,000
	債 斎場施設整備事業債	2,744,200	3,700	2,747,900
	一 般 財 源	25,487	△ 4,400	21,087
	◆ (1) 浜松・雄踏斎場再整備事業	2,791,687	△ 700	2,790,987
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	14 墓園等整備・管理事業	82,905	△ 1,531	81,374
	使 墓地使用料	18,077	0	18,077
	使 納骨堂使用料	56,190	△ 631	55,559
	使 墓地関係手数料	38	0	38
	債 墓園整備事業債	8,600	△ 900	7,700
	◆ (1) 墓園等管理事業	82,905	△ 1,531	81,374
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	15 人件費（保健衛生検査費）	291,667	△ 12,862	278,805
	使 と畜検査等手数料	15,078	△ 2,212	12,866
	一 般 財 源	276,589	△ 10,650	265,939
	◆ (1) 会計年度任用職員	29,315	3,725	33,040
	◆ (2) 職 員	254,393	△ 10,846	243,547
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,959	△ 5,741	2,218
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	16 食中毒、感染症検査事業	21,554	△ 1,269	20,285
	国 感染症予防事業費負担金	69	0	69
	国 感染症発生動向調査事業費負担金	4,539	△ 634	3,905
	国 疾病予防対策事業費等補助金	925	0	925
	一 般 財 源	16,021	△ 635	15,386
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	17 妊婦支援給付事業	682,174	△ 111,250	570,924
	国 妊婦支援給付費補助金	21,662	△ 6,662	15,000
	国 妊婦支援給付交付金	622,183	△ 107,317	514,866
	県 妊婦支援給付費補助金	10,831	△ 3,331	7,500
	県 妊婦支援給付交付金	8,333	△ 1,967	6,366
	一 般 財 源	19,165	8,027	27,192
	申請件数見込みの減に伴う交付金の減額			
	18 母子医療費等支援事業	321,834	△ 6,772	315,062
	分 母子衛生費負担金	9,402	0	9,402
	分 児童保護費等負担金	82	0	82
	国 母子保健衛生費負担金	21,412	0	21,412
	国 児童保護費等負担金	1,179	0	1,179
	国 小児慢性特定疾病対策費負担金	111,208	0	111,208
	国 小児慢性特定疾病対策費補助金	1,370	0	1,370
	国 日常生活用具給付等事業費補助金	566	0	566
	国 不育症検査費用助成事業費補助金	120	0	120
	国 性と健康の相談センター事業補助金	149	0	149
	県 母子保健衛生費負担金	10,639	0	10,639
	県 児童保護費等負担金	589	0	589
	県 不妊治療費（先進医療費）補助金	18,900	△ 3,386	15,514
	一 般 財 源	146,218	△ 3,386	142,832
	◆ (1) 不妊治療先進医療費等支援事業	40,203	△ 6,772	33,431
	申請件数見込みの減に伴う補助金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	19 人件費（成人保健費）	1,582,281	△ 44,216	1,538,065
	国 感染症予防事業費等補助金	3,057	0	3,057
	国 歯科疾患予防事業費補助金	4,065	0	4,065
	国 重層的支援体制整備事業交付金	322	0	322
	国 妊婦支援給付費補助金	3,605	△ 3,605	0
	県 重層的支援体制整備事業交付金	166	0	166
	県 妊婦支援給付費補助金	1,802	△ 1,802	0
	県 保健所費委託金	120	0	120
	繰 介護保険事業特別会計繰入金	680	0	680
	一 般 財 源	1,568,464	△ 38,809	1,529,655
	◆ (1) 会計年度任用職員	288,292	△ 17,343	270,949
	◆ (2) 職 員	1,271,301	△ 28,922	1,242,379
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	19,806	2,049	21,855
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	20 がん検診等事業	1,546,956	△ 2,745	1,544,211
	国 感染症予防事業費等補助金	43,997	0	43,997
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	0	700	700
	一 般 財 源	1,502,959	△ 3,445	1,499,514
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	21 成人予防接種事業	1,534,954	△ 21,439	1,513,515
	国 感染症予防事業費等補助金	3,037	0	3,037
	一 般 財 源	1,531,917	△ 21,439	1,510,478
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	22 人件費（市立病院政策事業費）	48,976	2,381	51,357
	一 般 財 源	48,976	2,381	51,357
	◆ (1) 会計年度任用職員	2,958	△ 13	2,945
	◆ (2) 職 員	46,018	2,394	48,412
	今年度の執行見込みを勘案した補正			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	23 人件費（保健所運営総務費）	301,111	△ 15,198	285,913
	国 保健所費委託金	16,708	0	16,708
	一 般 財 源	284,403	△ 15,198	269,205
	◆ (1) 会計年度任用職員	25,621	226	25,847
	◆ (2) 職 員	262,988	△ 19,739	243,249
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	8,071	4,315	12,386
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	24 保健総務デジタル運営経費	20,354	△ 3,853	16,501
	債 保健所施設整備事業債	16,800	△ 16,800	0
	一 般 財 源	3,554	12,947	16,501
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	25 人件費（生活衛生費）	294,063	△ 10,903	283,160
	使 食品営業許可手数料	17,162	0	17,162
	国 感染症予防事業費負担金	60	0	60
	国 疾病予防対策事業費等補助金	145	0	145
	一 般 財 源	276,696	△ 10,903	265,793
	◆ (1) 会計年度任用職員	35,100	△ 1,099	34,001
	◆ (2) 職 員	249,735	△ 9,744	239,991
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,967	△ 60	3,907
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	26 感染症対策事業	11,343	△ 2,346	8,997
	分 感染症入院患者自己負担金	20	0	20
	国 感染症患者入院医療費負担金	750	0	750
	国 感染症予防事業費負担金	1,821	△ 397	1,424
	国 感染症発生動向調査事業費負担金	1,650	0	1,650
	国 疾病予防対策事業費等補助金	65	0	65
	一 般 財 源	7,037	△ 1,949	5,088
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	27 栄養指導事業	2,779	△ 1,550	1,229
	国 保健所費委託金	2,420	△ 1,550	870
	一 般 財 源	359	0	359
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	28 人件費（動物愛護教育センター費）	83,421	△ 5,276	78,145
	一般財源	83,421	△ 5,276	78,145
	◆ (1) 会計年度任用職員	18,847	△ 2,130	16,717
	◆ (2) 職員	64,277	△ 10,744	53,533
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	297	7,598	7,895
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	29 人件費（廃棄物処理施設費）	123,906	△ 7,030	116,876
	一般財源	123,906	△ 7,030	116,876
	◆ (1) 会計年度任用職員	9,233	△ 3,058	6,175
	◆ (2) 職員	110,559	△ 7,757	102,802
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	4,114	3,785	7,899
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	30 衛生工場運営事業	883,328	△ 33,421	849,907
	繰 資産管理基金繰入金	34,000	△ 34,000	0
	債 廃棄物処理施設整備事業債	0	17,200	17,200
	一般財源	849,328	△ 16,621	832,707
	◆ (1) 衛生工場管理運営事業	824,142	△ 12,964	811,178
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 衛生工場整備事業	59,186	△ 20,457	38,729
	龍山貯留槽改修工事の入札不調に伴う減額			
	31 旧施設管理事業	50,078	△ 23,398	26,680
	国 廃棄物処理施設整備事業費補助金	6,237	0	6,237
	債 廃棄物処理施設整備事業債	31,900	△ 21,000	10,900
	一般財源	11,941	△ 2,398	9,543
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	32 一般廃棄物処理施設整備事業基金積立金	273	1,111,741	1,112,014
	財 一般廃棄物処理施設整備事業基金 運用収入	273	11,741	12,014
	一般財源	0	1,100,000	1,100,000
	後年度の一般廃棄物処理施設整備に対する財源確保等に伴う積立金の追加			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	33 人件費（一般廃棄物対策費）	278,890	△ 14,399	264,491
	使 一般廃棄物処理業許可手数料	82	0	82
	使 連絡ごみ処理手数料	26,301	0	26,301
	一 般 財 源	252,507	△ 14,399	238,108
	◆ (1) 会計年度任用職員	15,330	67	15,397
	◆ (2) 職 員	259,593	△ 14,339	245,254
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,967	△ 127	3,840
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	34 人件費（平和清掃事業所費）	532,775	△ 13,173	519,602
	一 般 財 源	532,775	△ 13,173	519,602
	◆ (1) 会計年度任用職員	22,203	7,047	29,250
	◆ (2) 職 員	463,127	△ 12,951	450,176
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	47,445	△ 7,269	40,176
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	35 人件費（天竜清掃事業所費）	519,094	△ 28,159	490,935
	一 般 財 源	519,094	△ 28,159	490,935
	◆ (1) 会計年度任用職員	30,041	4,423	34,464
	◆ (2) 職 員	437,000	△ 30,987	406,013
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	52,053	△ 1,595	50,458
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	36 ごみ収集事業	207,259	△ 9,350	197,909
	市 現年課税分（入湯税）	26,000	0	26,000
	一 般 財 源	181,259	△ 9,350	171,909
	ごみ収集車両購入の入札不調に伴う減額			
	37 天竜清掃事業所運営経費	5,018	△ 78	4,940
	県 地震・津波対策等減災交付金	26	△ 26	0
	一 般 財 源	4,992	△ 52	4,940
	県補助金内示に伴う減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	38 浄化槽助成事業	175,055	△ 47,206	127,849
	国 浄化槽設置事業費補助金	87,366	△ 23,603	63,763
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	2,000	△ 500	1,500
	一 般 財 源	85,689	△ 23,103	62,586
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	39 人件費（環境政策推進費）	97,778	1,873	99,651
	一 般 財 源	97,778	1,873	99,651
	◆ (1) 会計年度任用職員	2,978	14	2,992
	◆ (2) 職 員	93,806	1,859	95,665
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	40 環境と共生するまちづくり事業	6,105	△ 889	5,216
	県 海岸漂着物等対策事業費補助金	2,271	△ 622	1,649
	一 般 財 源	3,834	△ 267	3,567
	県補助金内示に伴う減額			
	41 人件費（産業廃棄物対策費）	132,880	△ 3,478	129,402
	一 般 財 源	132,880	△ 3,478	129,402
	◆ (1) 会計年度任用職員	9,032	△ 296	8,736
	◆ (2) 職 員	119,754	△ 3,168	116,586
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,970	△ 14	3,956
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	42 人件費（環境保全費）	138,219	△ 4,441	133,778
	一 般 財 源	138,219	△ 4,441	133,778
	◆ (1) 会計年度任用職員	2,999	△ 3	2,996
	◆ (2) 職 員	130,944	△ 4,439	126,505
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	4,276	1	4,277
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	43 大気汚染、悪臭等測定事業	69,605	△ 3,697	65,908
	債 保健環境研究所整備事業債	1,100	△ 200	900
	一 般 財 源	68,505	△ 3,497	65,008
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	44 河川、工場排水等水質測定事業	22,790	△ 1,546	21,244
	一般財源	22,790	△ 1,546	21,244
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	45 人件費（カーボンニュートラル推進費）	125,523	8,482	134,005
	一般財源	125,523	8,482	134,005
	◆ (1) 会計年度任用職員	15,279	93	15,372
	◆ (2) 職員	110,244	8,389	118,633
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	46 脱炭素経営推進事業	345,248	△ 9,214	336,034
	国 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	240,000	△ 8,214	231,786
	一般財源	105,248	△ 1,000	104,248
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	47 新エネルギー等活用推進基金積立金	32,067	1,114	33,181
	財 新エネルギー等活用推進基金運用 収入	15	1,114	1,129
	一般財源	32,052	0	32,052
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	48 と畜場・市場事業特別会計繰出金	254,550	△ 3,000	251,550
	一般財源	254,550	△ 3,000	251,550
	と畜場・市場事業特別会計に対する繰出金の減額			
	49 水道事業会計負担金	924,803	△ 2,433	922,370
	国 物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金	600,000	0	600,000
	寄 企業版ふるさと寄附金	4,000	0	4,000
	諸 災害救助費負担金	0	195	195
	一般財源	320,803	△ 2,628	318,175
	児童手当にかかる負担金の減額 △2,628千円			
	被災地支援経費にかかる負担金の追加 195千円			
	50 水道事業会計出資金	27,300	313,100	340,400
	債 水道事業会計出資債	27,300	313,100	340,400
	繰出基準の改正に伴う水道管路耐震化事業に対する出資金の追加			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
労働費	1 人件費（労働・雇用事業費）	83,592	3,854	87,446
	一般財源	83,592	3,854	87,446
	◆ (1) 職員	83,490	3,854	87,344
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	2 雇用促進事業	150,208	△ 6,553	143,655
	国 新しい地方経済・生活環境創生 交付金（第2世代）	7,744	0	7,744
	国 孤独・孤立対策推進交付金	1,389	0	1,389
	国 地域女性活躍推進交付金	2,728	△ 1,310	1,418
	諸 奨学金返還支援企業協力金	4,320	△ 1,240	3,080
	一般財源	134,027	△ 4,003	130,024
	◆ (1) 高校生等就職支援事業	6,722	△ 780	5,942
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 大学生等就職支援事業	63,079	△ 5,773	57,306
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	1 人件費（農業委員会費）	219,491	△ 3,860	215,631
	県 農業委員会費補助金	17,263	0	17,263
	諸 農業者年金基金受託収入	1,201	0	1,201
	一 般 財 源	201,027	△ 3,860	197,167
	◆ (1) 職 員	170,921	△ 7,651	163,270
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	150	3,791	3,941
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	2 優良農地の確保推進事業	14,774	11	14,785
	使 農用地証明等交付手数料	210	0	210
	使 不服申立関係手数料	1	0	1
	県 農業委員会費補助金	1,785	0	1,785
	県 国有農地管理事務費委託金	230	11	241
	一 般 財 源	12,548	0	12,548
	◆ (1) 国有農地・開拓財産管理事務事業	230	11	241
	県委託金内示に伴う追加			
	3 人件費（農業政策推進費）	157,836	△ 9,055	148,781
	一 般 財 源	157,836	△ 9,055	148,781
	◆ (1) 会計年度任用職員	6,281	△ 85	6,196
	◆ (2) 職 員	147,588	△ 8,862	138,726
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,967	△ 108	3,859
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	4 もうかる農業推進事業	80,230	△ 1,500	78,730
	国 新しい地方経済・生活環境創生 交付金（第2世代）	25,062	△ 22,912	2,150
	諸 自治体国際化協会海外販路開拓事業 経済活動助成金	4,500	△ 4,500	0
	諸 その他収入	150	0	150
	一 般 財 源	50,518	25,912	76,430
	◆ (1) 海外販路拡大事業	13,676	△ 1,500	12,176
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	5 人件費（農業振興費）	227,711	△ 20,656	207,055
	県 農業次世代人材投資事業費補助金	1,617	△ 1,328	289
	一 般 財 源	226,094	△ 19,328	206,766
	◆ (1) 会計年度任用職員	19,024	△ 953	18,071
	◆ (2) 職 員	208,168	△ 23,533	184,635
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	155	3,830	3,985
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	6 生産・経営基盤強化事業	89,021	△ 4,277	84,744
	国 新しい地方経済・生活環境創生 交付金（第2世代）	2,500	△ 1,825	675
	県 農業経営基盤強化資金利子助成事業 費補助金	71	0	71
	県 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	43,045	△ 5,907	37,138
	一 般 財 源	43,405	3,455	46,860
	◆ (1) 農作物被害対策支援事業	84,980	△ 4,277	80,703
	【国補正】			
	国補正に伴う野生動物捕獲事業費報奨金の追加 2,773千円			
	事業執行に伴う執行差金の減額 △7,050千円			
	7 担い手育成支援事業	200,039	△ 106,531	93,508
	県 農業次世代人材投資事業費補助金	147,863	△ 89,860	58,003
	県 経営体育成支援事業費補助金	18,258	△ 5,671	12,587
	諸 経営継承・発展支援事業補助金	7,000	△ 5,000	2,000
	一 般 財 源	26,918	△ 6,000	20,918
	◆ (1) 農業次世代人材投資事業	147,863	△ 89,860	58,003
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 担い手育成総合支援事業	20,418	△ 10,000	10,418
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (3) 経営体育成助成事業（補助金）	18,258	△ 5,671	12,587
	【国補正】 【繰越明許費】			
	国の補正予算に伴う補助金の追加 12,587千円			
	県補助金内示に伴う減額 △18,258千円			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	◆ (4) 地域農業パワーアップ支援事業 (補助金)	13,500	△ 1,000	12,500
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	8 農産物生産振興事業	11,660	1,164,883	1,176,543
	国 新しい地方経済・生活環境創生 交付金 (第2世代)	1,500	0	1,500
	県 強い農業づくり事業費補助金	0	1,045,747	1,045,747
	一般財源	10,160	119,136	129,296
	◆ (1) 施設整備等支援事業 (補助金)	0	1,164,883	1,164,883
	【国補正】 【繰越明許費】 国の補正予算に伴う補助金の追加			
	9 環境保全型農業振興事業	10,706	△ 2,749	7,957
	県 環境保全型農業直接支援対策事業費 補助金	8,030	△ 2,063	5,967
	一般財源	2,676	△ 686	1,990
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	10 中山間・山間地域振興事業	129,145	△ 17,587	111,558
	県 中山間地域等直接支払事業費補助金	89,606	△ 13,106	76,500
	繰越疎地域持続的発展事業基金繰入金	1,000	0	1,000
	一般財源	38,539	△ 4,481	34,058
	◆ (1) 中山間地域等農業振興交付金事業	120,145	△ 17,587	102,558
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	11 農業振興デジタル運営経費	1,162	△ 55	1,107
	県 経営所得安定対策推進事業費補助金	451	△ 55	396
	県 中山間地域等直接支払事業費補助金	209	0	209
	一般財源	502	0	502
	県補助金内示に伴う減額			
	12 農業振興運営経費	5,121	△ 59	5,062
	県 経営所得安定対策推進事業費補助金	81	△ 59	22
	一般財源	5,040	0	5,040
	県補助金内示に伴う減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	13 人件費（農地利用費）	113,428	3,171	116,599
	一般財源	113,428	3,171	116,599
	◆ (1) 会計年度任用職員	21,377	△ 483	20,894
	◆ (2) 職員	88,234	7,471	95,705
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,817	△ 3,817	0
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	14 農地の確保と有効利用事業	28,824	△ 4,731	24,093
	使 農用地証明等交付手数料	157	0	157
	一般財源	28,667	△ 4,731	23,936
	◆ (1) 耕作放棄地対策事業（交付金）	18,925	△ 4,731	14,194
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	15 人件費（農業農村振興推進費）	203,139	△ 4,642	198,497
	一般財源	203,139	△ 4,642	198,497
	◆ (1) 会計年度任用職員	22,223	854	23,077
	◆ (2) 職員	172,681	△ 5,441	167,240
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	8,235	△ 55	8,180
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	16 国・県施行事業	129,442	△ 33,700	95,742
	分 土地改良事業費分担金	1,500	0	1,500
	一般財源	127,942	△ 33,700	94,242
	◆ (1) 県営土地改良事業（負担金）	110,400	△ 33,700	76,700
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	17 農業農村整備支援事業	240,306	△ 31,415	208,891
	県 多面的機能支払推進交付金	176,417	△ 24,390	152,027
	一般財源	63,889	△ 7,025	56,864
	◆ (1) 多面的機能支払交付金事業	233,412	△ 31,415	201,997
	県補助金内示に伴う減額			
	18 農業農村整備償還助成事業	854,278	△ 1,302	852,976
	一般財源	854,278	△ 1,302	852,976
	◆ (1) 県営基幹水利施設補修助成事業（補助金）	458,404	△ 1,302	457,102
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	19 かんがい排水整備事業	319,841	14,000	333,841
	使 農林施設使用料	883	0	883
	国 新しい地方経済・生活環境創生 交付金（第2世代）	1,500	△ 1,500	0
	県 震災対策農業水利施設整備事業費補 助金	41,000	17,500	58,500
	債 農業農村整備事業債	0	40,000	40,000
	一 般 財 源	276,458	△ 42,000	234,458
	◆ (1) かんがい排水整備国庫補助事業	66,000	35,000	101,000
	【国補正】【繰越明許費】			
	国の補正予算に伴う経費の追加			
	◆ (2) かんがい排水整備市単独事業	238,197	△ 21,000	217,197
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	20 人件費（林業振興費）	151,983	△ 1,048	150,935
	一 般 財 源	151,983	△ 1,048	150,935
	◆ (1) 会計年度任用職員	11,053	3	11,056
	◆ (2) 職 員	140,930	△ 1,051	139,879
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	21 森林保護事業	28,316	△ 2,635	25,681
	地 森林環境譲与税	9,000	0	9,000
	県 森林動物被害対策事業費補助金	477	△ 50	427
	一 般 財 源	18,839	△ 2,585	16,254
	◆ (1) カモシカ被害対策事業	10,690	△ 2,635	8,055
	県補助金内示に伴う減額			
	22 森林経営管理推進事業	30,872	△ 2,200	28,672
	地 森林環境譲与税	20,000	0	20,000
	一 般 財 源	10,872	△ 2,200	8,672
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	23 林道等整備事業	811,639	△ 11,105	800,534
	地 森林環境譲与税	227,000	0	227,000
	県 林道改良事業費補助金	79,788	△ 26,149	53,639
	県 森林環境保全整備事業費補助金	145,000	30,190	175,190
	県 道整備事業費補助金	13,365	0	13,365
	債 林道整備事業債	217,100	△ 44,500	172,600
	一 般 財 源	129,386	29,354	158,740
	◆ (1) 県営林道整備促進支援事業（負担金）	53,800	△ 5,684	48,116
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 県単独林道整備事業	199,485	△ 65,373	134,112
	県補助金内示に伴う減額			
	◆ (3) 市単独林道整備事業	47,651	△ 429	47,222
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (4) 林道維持補修事業	464,173	60,381	524,554
	国補助金内示に伴う経費の追加			
	24 木材需要拡大事業	260,685	△ 52,644	208,041
	地 森林環境譲与税	159,000	△ 11,000	148,000
	国 美しい森林づくり基盤整備交付金	3,903	△ 758	3,145
	国 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代）	8,200	△ 7,800	400
	県 森林整備地域活動支援事業費補助金	750	△ 750	0
	寄 企業版ふるさと寄附金	0	3,000	3,000
	諸 その他収入	200	0	200
	一 般 財 源	88,632	△ 35,336	53,296
	◆ (1) 天竜材の家百年住居る助成事業	78,330	△ 38,000	40,330
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 天竜材ぬくもり空間創出事業（補助金）	25,000	△ 5,000	20,000
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (3) 森林整備・林業振興事業（補助金）	132,244	△ 9,644	122,600
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

	事業・事項	補正前	補正額	補正後
農林水 産業費	25 スマート林業推進事業	20,125	△ 3,900	16,225
	地 森林環境譲与税	13,000	0	13,000
	一 般 財 源	7,125	△ 3,900	3,225
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	26 森林環境基金積立金	3,016	1,107	4,123
	財 森林環境基金運用収入	16	1,107	1,123
	寄 森林環境基金費寄附金	3,000	0	3,000
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	1 中小企業金融支援事業	153,827	△ 18,275	135,552
	繰 新型コロナウイルス感染症対策貸付金 利子助成事業基金繰入金	25,637	72,372	98,009
	一 般 財 源	128,190	△ 90,647	37,543
	◆ (1) 新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子 助成事業	133,084	△ 18,275	114,809
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	2 商工業振興施設整備基金積立金	7,325	3,024,587	3,031,912
	財 商工業振興施設整備基金運用収入	425	24,187	24,612
	寄 商工業振興施設整備基金費寄附金	6,900	400	7,300
	一 般 財 源	0	3,000,000	3,000,000
	後年度の商工業振興施設の整備に対する財源確保等に伴う積立金の追加			
	3 新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子 助成事業基金積立金	104	△ 104	0
	財 新型コロナウイルス感染症対策貸付金 利子助成事業基金運用収入	104	△ 104	0
	運用収入の確定に伴う積立金の減額			
	4 国庫支出金等精算返還金（産業経済対策費）	0	401,900	401,900
	繰 新型コロナウイルス感染症対策貸付金 利子助成事業基金繰入金	0	401,433	401,433
	諸 その他収入	0	467	467
	過年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			
	5 人件費（産業振興費）	352,958	△ 4,794	348,164
	使 市証紙収入	940	△ 442	498
	一 般 財 源	352,018	△ 4,352	347,666
	◆ (1) 会計年度任用職員	14,205	△ 3,139	11,066
	◆ (2) 職 員	334,639	△ 5,372	329,267
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	4,114	3,717	7,831
	今年度の執行見込みを勘案した補正			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	6 創業支援事業	77,439	△ 8,447	68,992
	国 新しい地方経済・生活環境創生 交付金（第2世代）	1,443	△ 500	943
	一般財源	75,996	△ 7,947	68,049
	◆ (1) 起業家育成支援事業	48,738	△ 7,447	41,291
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 事業承継支援事業	6,003	△ 1,000	5,003
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	7 地域産業振興支援事業	48,246	△ 4,500	43,746
	一般財源	48,246	△ 4,500	43,746
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	8 人件費（スタートアップ推進費）	107,570	△ 1,937	105,633
	一般財源	107,570	△ 1,937	105,633
	◆ (1) 会計年度任用職員	3,159	△ 77	3,082
	◆ (2) 職員	104,411	△ 1,860	102,551
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	9 スタートアップ支援事業	409,024	△ 4,000	405,024
	国 新しい地方経済・生活環境創生 交付金（第2世代）	37,850	0	37,850
	一般財源	371,174	△ 4,000	367,174
	◆ (1) スタートアップ地域連携事業	75,595	△ 4,000	71,595
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	10 人件費（企業立地推進費）	124,777	△ 1,101	123,676
	一般財源	124,777	△ 1,101	123,676
	◆ (1) 会計年度任用職員	9,130	△ 6,138	2,992
	◆ (2) 職員	111,680	5,082	116,762
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,967	△ 45	3,922
	今年度の執行見込みを勘案した補正			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	11 新産業用地整備事業	27,000	△ 13,602	13,398
	一般財源	27,000	△ 13,602	13,398
	◆ (1) 産業用地開発事業	27,000	△ 13,602	13,398
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	12 人件費（観光・シティプロモーション振興費）	228,368	△ 16,677	211,691
	一般財源	228,368	△ 16,677	211,691
	◆ (1) 会計年度任用職員	21,702	△ 569	21,133
	◆ (2) 職員	206,666	△ 16,108	190,558
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	13 観光施設運営事業	230,327	△ 7,622	222,705
	市 現年課税分（入湯税）	4,000	0	4,000
	使 観光施設使用料	1,116	0	1,116
	使 舞阪駐車場使用料	13,242	0	13,242
	使 温泉使用料	34	0	34
	国 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代）	629	0	629
	県 海岸漂着物等対策事業費補助金	4,427	△ 327	4,100
	県 東海自然歩道管理費委託金	6,485	△ 1,000	5,485
	繰 資産管理基金繰入金	4,000	0	4,000
	諸 指定管理者納入金	26,853	0	26,853
	諸 その他収入	1,027	0	1,027
	債 観光施設整備事業債	12,500	△ 1,800	10,700
	一般財源	156,014	△ 4,495	151,519
	◆ (1) 東海自然歩道維持管理事業	6,605	△ 1,000	5,605
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 観光施設維持修繕事業	91,653	△ 4,581	87,072
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (3) 国民宿舎奥浜名湖維持管理事業	15,425	△ 2,041	13,384
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	14 観光客誘致事業	215,726	△ 6,500	209,226
	国 新しい地方経済・生活環境創生 交付金(第2世代)	2,394	0	2,394
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	39,509	0	39,509
	一般財源	173,823	△ 6,500	167,323
	◆ (1) 宿泊業経営力基盤強化支援事業(補助金)	8,000	△ 6,500	1,500
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	15 海外戦略推進事業	126,495	△ 4,360	122,135
	国 新しい地方経済・生活環境創生 交付金(第2世代)	30,889	0	30,889
	債 観光施設整備事業債	2,200	△ 2,200	0
	一般財源	93,406	△ 2,160	91,246
	◆ (1) インバウンド推進事業	118,521	△ 4,360	114,161
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	16 ふるさと納税事業	1,647,400	△ 305,000	1,342,400
	一般財源	1,647,400	△ 305,000	1,342,400
	ふるさと寄附金の見込額の減に伴う事業費の減額			
	17 観光施設整備基金積立金	54	1,854	1,908
	財 観光施設整備基金運用収入	54	1,854	1,908
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	1 人件費（技術監理費）	175,542	△ 21,555	153,987
	一般財源	175,542	△ 21,555	153,987
	◆ (1) 会計年度任用職員	15,528	△ 201	15,327
	◆ (2) 職員	152,088	△ 21,294	130,794
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,926	△ 60	7,866
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	2 建設工事技術管理事業	8,473	△ 2,099	6,374
	一般財源	8,473	△ 2,099	6,374
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	3 技術監理デジタル運営経費	35,683	△ 1,084	34,599
	諸 公営企業納入金	18,672	0	18,672
	一般財源	17,011	△ 1,084	15,927
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	4 人件費（建築行政費）	242,783	△ 6,280	236,503
	使 建築確認申請等手数料	24,715	0	24,715
	使 市証紙収入	10,174	△ 4,784	5,390
	諸 災害救助費負担金	5,685	6,475	12,160
	一般財源	202,209	△ 7,971	194,238
	◆ (1) 会計年度任用職員	12,425	△ 187	12,238
	◆ (2) 職員	226,028	△ 5,985	220,043
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,967	△ 108	3,859
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	5 狭い道路拡幅整備事業	306,641	△ 28,239	278,402
	国 防災・安全社会資本整備交付金（建築行政）	141,527	△ 12,612	128,915
	一般財源	165,114	△ 15,627	149,487
	◆ (1) 国交付金事業	280,172	△ 25,224	254,948
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 単独事業	21,785	△ 3,015	18,770
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	6 地震対策推進事業	368,419	△ 91,834	276,585
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政)	96,868	△ 29,066	67,802
	国 建築物耐震対策緊急促進事業費補助 金	17,742	△ 17,742	0
	県 地震・津波対策等減災交付金	1,000	0	1,000
	県 わが家の専門家診断事業費補助金	11,498	△ 6,722	4,776
	県 耐震シェルター整備事業費補助金	750	0	750
	県 がけ地近接等危険住宅移転事業費補 助金	5,544	△ 4,799	745
	県 木造住宅耐震補強助成事業費補助金	64,000	△ 6,900	57,100
	一 般 財 源	171,017	△ 26,605	144,412
	◆ (1) 住宅・建築物耐震改修事業	312,756	△ 72,629	240,127
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) がけ地近接等危険住宅移転助成事業 (補助金)	22,186	△ 19,205	2,981
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	7 民間建築物アスベスト対策事業	8,845	△ 8,057	788
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政)	4,695	△ 4,082	613
	一 般 財 源	4,150	△ 3,975	175
	◆ (1) 国交付金事業	8,845	△ 8,057	788
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	8 人件費(公共建築費)	317,953	△ 5,193	312,760
	一 般 財 源	317,953	△ 5,193	312,760
	◆ (1) 会計年度任用職員	12,345	2,523	14,868
	◆ (2) 職 員	301,791	△ 3,899	297,892
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,817	△ 3,817	0
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	9 公共建築物長寿命化推進事業	2,483,433	△ 220,091	2,263,342
	繰 資産管理基金繰入金	341,500	△ 9,000	332,500
	債 公共施設長寿命化対策事業債	2,059,700	△ 129,600	1,930,100
	一 般 財 源	82,233	△ 81,491	742
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	10 公共建築物耐震化推進事業	437,185	△ 40,400	396,785
	県 地震・津波対策等減災交付金	20,000	0	20,000
	債 公共施設耐震化推進事業債	416,900	△ 42,900	374,000
	一 般 財 源	285	2,500	2,785
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	11 公共建築物ユニバーサルデザイン推進事業	49,573	△ 2,000	47,573
	債 公共施設ユニバーサルデザイン推進事業債	44,400	△ 2,300	42,100
	一 般 財 源	5,173	300	5,473
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	12 人件費（道路企画費）	1,993,532	△ 81,559	1,911,973
	使 市証紙収入	371	△ 175	196
	国 防衛施設周辺整備費補助金	109	0	109
	諸 災害救助費負担金	5,685	△ 465	5,220
	諸 その他収入	0	6,954	6,954
	一 般 財 源	1,987,367	△ 87,873	1,899,494
	◆ (1) 会計年度任用職員	148,956	△ 16,110	132,846
	◆ (2) 職 員	1,796,468	△ 79,613	1,716,855
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	48,108	14,164	62,272
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	13 交通安全施設等整備・修繕事業	3,666,339	△ 82,707	3,583,632
	市 現年課税分（事業所税）	664,000	0	664,000
	交 交通安全対策特別交付金	321,000	△ 20,000	301,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金（道路）	557,865	△ 40,078	517,787
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	241,450	△ 21,041	220,409
	国 災害対策等緊急事業推進費補助金	0	15,000	15,000
	県 地震・津波対策促進費交付金	27,200	0	27,200
	債 土木施設整備事業債	994,100	△ 32,900	961,200
	一 般 財 源	860,724	16,312	877,036
	◆ (1) 国交付金事業	1,458,300	△ 82,707	1,375,593
	国補助金内示に伴う減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	14 市道整備事業	723,150	△ 21,000	702,150
	市 現年課税分 (事業所税)	178,000	0	178,000
	国 道整備事業費補助金	38,750	△ 10,500	28,250
	債 土木施設整備事業債	421,000	△ 9,300	411,700
	一 般 財 源	85,400	△ 1,200	84,200
	◆ (1) 国交付金事業	77,500	△ 21,000	56,500
	国補助金内示に伴う減額			
	15 国県道整備事業	2,151,380	648,470	2,799,850
	国 社会資本整備総合交付金 (道路)	377,475	250,068	627,543
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	149,490	53,625	203,115
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	173,250	62,700	235,950
	国 防衛施設周辺整備費補助金	64,197	△ 21,536	42,661
	県 地震・津波対策促進費交付金	319,310	6,588	325,898
	債 土木施設整備事業債	932,800	312,700	1,245,500
	一 般 財 源	134,858	△ 15,675	119,183
	◆ (1) 防衛施設周辺整備事業	91,710	△ 30,766	60,944
	国補助金内示に伴う減額			
	◆ (2) 国交付金事業	1,284,750	679,236	1,963,986
	【国補正】【繰越明許費】 国の補正予算に伴う経費の追加			
	16 三遠南信自動車道関連整備事業	2,607,050	△ 85,400	2,521,650
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	1,217,370	△ 46,970	1,170,400
	県 地震・津波対策促進費交付金	168,870	△ 22,670	146,200
	債 土木施設整備事業債	1,150,900	500	1,151,400
	一 般 財 源	69,910	△ 16,260	53,650
	◆ (1) 国交付金事業	2,213,400	△ 85,400	2,128,000
	【国補正】【繰越明許費】 国の補正予算に伴う経費の追加 420,200千円 国補助金内示に伴う減額 △505,600千円			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	17 浜松環状線立体交差化事業	411,000	△ 335,000	76,000
	国 新しい地方経済・生活環境創生 交付金（第2世代）	150,000	△ 121,700	28,300
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	50,050	△ 50,050	0
	県 地震・津波対策促進費交付金	22,650	△ 14,750	7,900
	債 土木施設整備事業債	186,800	△ 147,000	39,800
	一 般 財 源	1,500	△ 1,500	0
	◆ (1) 国交付金事業	391,000	△ 335,000	56,000
	国補助金内示に伴う減額			
	18 国直轄道路事業（負担金）	2,000,000	△ 895,331	1,104,669
	県 地震・津波対策促進費交付金	170,000	△ 105,999	64,001
	債 土木施設整備事業債	1,800,000	△ 775,200	1,024,800
	一 般 財 源	30,000	△ 14,132	15,868
	【国補正】			
	国の補正予算に伴う経費の追加 306,668千円			
	国内示に伴う減額 △1,201,999千円			
	19 人件費（道路保全費）	305,232	△ 16,885	288,347
	一 般 財 源	305,232	△ 16,885	288,347
	◆ (1) 会計年度任用職員	20,174	△ 468	19,706
	◆ (2) 職 員	281,091	△ 16,336	264,755
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,967	△ 81	3,886
	今年度の執行見込みを勘案した補正			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	20 道路維持修繕事業	9,116,979	152,507	9,269,486
	国 道整備事業費補助金	73,500	50,000	123,500
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	92,339	6,436	98,775
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	1,154,450	21,799	1,176,249
	県 道路維持管理費負担金	4,200	0	4,200
	繰 資産管理基金繰入金	1,684,100	△ 1,391,000	293,100
	債 土木施設整備事業債	2,440,100	105,300	2,545,400
	一 般 財 源	3,668,290	1,359,972	5,028,262
	◆ (1) 国交付金事業	2,430,678	152,507	2,583,185
	【国補正】【繰越明許費】			
	国の補正予算に伴う経費の追加 176,795千円			
	国補助金内示に伴う減額 △24,288千円			
	21 道路防災事業	1,837,620	239,000	2,076,620
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	273,850	42,000	315,850
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	302,500	36,850	339,350
	国 災害対策等緊急事業推進費補助金	0	47,500	47,500
	県 地震・津波対策促進費交付金	89,400	1,700	91,100
	債 土木施設整備事業債	973,500	107,300	1,080,800
	一 般 財 源	198,370	3,650	202,020
	◆ (1) 国交付金事業	1,057,000	239,000	1,296,000
	【国補正】【繰越明許費】			
	国の補正予算等に伴う経費の追加 232,000千円			
	国補助金内示に伴う増額 7,000千円			
	22 橋りょう耐震補強事業	2,235,164	△ 40,000	2,195,164
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	4,000	0	4,000
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	1,114,115	0	1,114,115
	県 橋りょう整備事業費負担金	37,350	1,040	38,390
	県 地震・津波対策促進費交付金	120,550	△ 758	119,792
	県 地震・津波対策等減災交付金	19,999	△ 13,333	6,666
	債 土木施設整備事業債	828,400	△ 27,700	800,700
	一 般 財 源	110,750	751	111,501
	◆ (1) 国交付金事業	2,033,664	0	2,033,664
	事業間組替に伴う補正			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	◆ (2) 県補助事業	60,000	△ 40,000	20,000
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	23 無電柱化推進事業	34,000	4,000	38,000
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	16,500	2,200	18,700
	県 地震・津波対策促進費交付金	2,400	2,200	4,600
	債 土木施設整備事業債	12,100	2,600	14,700
	一 般 財 源	3,000	△ 3,000	0
	◆ (1) 国交付金事業	30,000	4,000	34,000
	【国補正】【繰越明許費】			
	国の補正予算に伴う経費の追加 22,000千円			
	国補助金内示に伴う減額 △18,000千円			
	24 地籍調査事業	27,122	△ 3,386	23,736
	県 国土調査事業費補助金	7,342	△ 2,539	4,803
	諸 その他収入	33	0	33
	一 般 財 源	19,747	△ 847	18,900
	県補助金の内示に伴う委託料の減額			
	25 県債償還金負担金	1,372,722	37,182	1,409,904
	一 般 財 源	1,372,722	37,182	1,409,904
	地震・津波対策促進費交付金の交付額増に伴う負担金の追加			
	26 人件費(河川費)	125,687	986	126,673
	一 般 財 源	125,687	986	126,673
	◆ (1) 会計年度任用職員	6,473	△ 400	6,073
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,967	△ 40	3,927
	◆ (3) 職 員	115,247	1,426	116,673
	今年度の執行見込みを勘案した補正			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	27 河川改良事業	2,551,350	178,000	2,729,350
	市 現年課税分（事業所税）	492,000	0	492,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金 （河川）	53,000	66,000	119,000
	県 広域河川改修事業費補助金	17,666	6,667	24,333
	諸 その他収入	0	7,480	7,480
	債 土木施設整備事業債	1,625,500	105,800	1,731,300
	一 般 財 源	363,184	△ 7,947	355,237
	◆ (1) 国交付金事業	106,000	178,000	284,000
	【国補正】【繰越明許費】			
	国の補正予算に伴う経費の追加 194,000千円			
	国補助金内示に伴う減額 △16,000千円			
	28 港湾整備事業（負担金）	110,000	△ 42,000	68,000
	債 土木施設整備事業債	105,200	△ 40,500	64,700
	一 般 財 源	4,800	△ 1,500	3,300
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	29 人件費（都市計画総務費）	172,318	4,535	176,853
	一 般 財 源	172,318	4,535	176,853
	◆ (1) 会計年度任用職員	5,946	△ 1,070	4,876
	◆ (2) 職 員	166,102	5,605	171,707
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	30 都市計画総務運営経費	10,478	△ 1,060	9,418
	使 都市計画用途地域等証明手数料	25	0	25
	諸 その他収入	893	0	893
	一 般 財 源	9,560	△ 1,060	8,500
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	31 人件費（土地政策費）	211,807	△ 16,503	195,304
	使 都市計画法開発許可等手数料	590	0	590
	使 都市計画法建築許可等手数料	2,760	0	2,760
	使 屋外広告物許可等手数料	21,171	0	21,171
	使 市証紙収入	14,695	△ 6,911	7,784
	一 般 財 源	172,591	△ 9,592	162,999
	◆ (1) 会計年度任用職員	12,660	2,114	14,774
	◆ (2) 職 員	198,779	△ 18,617	180,162
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	32 人件費（盛土対策費）	76,379	2,135	78,514
	使 盛土規制法許可等手数料	26,420	△ 26,000	420
	一 般 財 源	49,959	28,135	78,094
	◆ (1) 会計年度任用職員	3,053	△ 3,053	0
	◆ (2) 職 員	73,326	5,188	78,514
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	33 盛土等対策事業	68,994	△ 9,068	59,926
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (宅地耐震)	5,819	△ 2,793	3,026
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (都市防災)	9,115	4,213	13,328
	国 新しい地方経済・生活環境創生 交付金（デジタル実装）	4,801	0	4,801
	一 般 財 源	49,259	△ 10,488	38,771
	◆ (1) 宅地耐震化推進事業	17,457	△ 8,378	9,079
	国補助金内示に伴う委託料の減額			
	◆ (2) 盛土規制区域基礎調査等事業	51,537	△ 690	50,847
	国補助金内示に伴う委託料の減額			
	34 人件費（交通政策推進費）	110,326	△ 6,495	103,831
	一 般 財 源	110,326	△ 6,495	103,831
	◆ (1) 再任用短時間勤務職員	3,972	12	3,984
	◆ (2) 職 員	106,120	△ 6,507	99,613
	今年度の執行見込みを勘案した補正			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	35 公共交通推進事業	621,832	△ 4,067	617,765
	市 現年課税分（都市計画税）	199,000	0	199,000
	諸 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	15,206	△ 9,224	5,982
	一 般 財 源	407,626	5,157	412,783
	◆ (1) バス交通等対策助成事業	314,550	△ 4,067	310,483
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	36 天竜浜名湖鉄道経営支援事業	149,990	2,363	152,353
	財 天竜浜名湖鉄道経営助成基金運用収入	34	2,363	2,397
	繰 天竜浜名湖鉄道経営助成基金繰入金	30,000	0	30,000
	債 鉄道対策事業債	24,700	0	24,700
	一 般 財 源	95,256	0	95,256
	◆ (1) 天竜浜名湖鉄道経営助成基金積立金	34	2,363	2,397
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	37 人件費（市街地整備事業費）	326,628	△ 7,688	318,940
	市 現年課税分（都市計画税）	304,000	0	304,000
	一 般 財 源	22,628	△ 7,688	14,940
	◆ (1) 会計年度任用職員	27,673	△ 593	27,080
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	7,926	△ 6	7,920
	◆ (3) 職 員	290,700	△ 7,089	283,611
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	38 高塚駅北第二公共団体区画整理事業	279,901	△ 49,341	230,560
	市 現年課税分（都市計画税）	145,000	△ 65,000	80,000
	国 社会資本整備総合交付金（区画）	50,000	△ 24,000	26,000
	債 都市計画事業債	84,800	38,800	123,600
	一 般 財 源	101	859	960
	◆ (1) 国交付金事業	100,000	△ 48,000	52,000
	国補助内示に伴う事業費の減額			
	◆ (2) 単独事業	179,901	△ 1,341	178,560
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	39 浜北中央北地区公共施設整備事業	683,060	△ 90,000	593,060
	市 現年課税分（都市計画税）	111,000	24,000	135,000
	国 社会資本整備総合交付金（区画）	60,400	△ 44,900	15,500
	国 都市構造再編集集中支援事業費補助金	239,600	26,000	265,600
	債 都市計画事業債	270,700	△ 95,600	175,100
	一 般 財 源	1,360	500	1,860
	◆ (1) 国交付金事業	601,450	△ 90,000	511,450
	国補助内示に伴う事業費の減額			
	40 土地区画整理等調査事業	86,098	△ 12,227	73,871
	市 現年課税分（都市計画税）	73,000	△ 12,000	61,000
	国 街路交通調査費補助金	13,000	△ 1,300	11,700
	一 般 財 源	98	1,073	1,171
	◆ (1) 国交付金事業	39,000	△ 3,900	35,100
	国補助内示に伴う委託料の減額			
	◆ (2) 単独事業	47,098	△ 8,327	38,771
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	41 都市計画道路整備事業	710,320	△ 83,145	627,175
	市 現年課税分（都市計画税）	455,000	△ 35,000	420,000
	分 電線共同溝整備事業費負担金	673	0	673
	国 社会資本整備総合交付金（街路）	21,250	3,750	25,000
	国 道整備事業費補助金（街路）	33,150	16,350	49,500
	国 街路関連整備事業費補助金	199,288	△ 67,838	131,450
	一 般 財 源	959	△ 407	552
	◆ (1) 国交付金事業	471,145	△ 83,145	388,000
	国補助内示に伴う事業費の減額			
	42 都市下水路整備事業	120,000	△ 2,000	118,000
	市 現年課税分（都市計画税）	40,000	△ 2,000	38,000
	債 都市計画事業債	80,000	0	80,000
	◆ (1) 単独事業	120,000	△ 2,000	118,000
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	43 人件費（緑化推進費）	170,550	△ 13,410	157,140
	一般財源	170,550	△ 13,410	157,140
	◆ (1) 会計年度任用職員	5,971	3,016	8,987
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,817	△ 3,817	0
	◆ (3) 職員	160,762	△ 12,609	148,153
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	44 花と緑の基金積立金	500	10,000	10,500
	寄 花と緑の基金費寄附金	500	10,000	10,500
	寄附金の増に伴う積立金の追加			
	45 人件費（公園事業費）	124,949	△ 5,351	119,598
	市 現年課税分（都市計画税）	107,000	△ 5,000	102,000
	一般財源	17,949	△ 351	17,598
	◆ (1) 会計年度任用職員	5,964	18	5,982
	◆ (2) 職員	118,985	△ 5,369	113,616
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	46 公園整備事業	379,018	△ 47,700	331,318
	市 現年課税分（都市計画税）	271,000	△ 17,000	254,000
	地 森林環境譲与税	3,000	0	3,000
	使 公園使用料	176	0	176
	国 社会資本整備総合交付金（公園整備）	49,000	△ 23,850	25,150
	国 防災・安全社会資本整備交付金（公園整備）	23,809	520	24,329
	債 都市計画事業債	22,500	0	22,500
	一般財源	9,533	△ 7,370	2,163
	◆ (1) 国交付金事業	79,431	△ 8,000	71,431
	国補助内示に伴う工事請負費の減額			
	◆ (2) 浜松城公園整備事業	107,016	△ 39,700	67,316
	国補助内示に伴う工事請負費の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	47 公園管理・活用事業	53,400	△ 3,000	50,400
	一般財源	53,400	△ 3,000	50,400
	◆ (1) 公園敷地借上事業	53,400	△ 3,000	50,400
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	48 人件費（公園管理費）	106,167	△ 6,530	99,637
	一般財源	106,167	△ 6,530	99,637
	◆ (1) 会計年度任用職員	6,189	△ 37	6,152
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,967	489	4,456
	◆ (3) 職員	96,011	△ 6,982	89,029
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	49 公園施設長寿命化事業	475,000	△ 366,618	108,382
	市 現年課税分（都市計画税）	23,000	25,000	48,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金（公園整備）	237,500	△ 183,829	53,671
	債 都市計画事業債	213,700	△ 213,700	0
	一般財源	800	5,911	6,711
	◆ (1) 国交付金事業	475,000	△ 366,618	108,382
	国補助内示に伴う工事請負費の減額			
	50 人件費（動物園費）	259,386	△ 640	258,746
	一般財源	259,386	△ 640	258,746
	◆ (1) 会計年度任用職員	18,468	1,777	20,245
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,817	△ 3,817	0
	◆ (3) 職員	237,101	1,400	238,501
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	51 動物購入事業	9,210	△ 3,210	6,000
	一般財源	9,210	△ 3,210	6,000
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	52 公園用地取得事業	17,428	△ 17,428	0
	繰 資産管理基金繰入金	17,428	△ 17,428	0
	公園用地取得の見込みがないことに伴う事業費の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	53 動物園施設整備基金積立金	4	107	111
	財 動物園施設整備基金運用収入	4	107	111
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	54 人件費（住宅費）	168,675	△ 17,690	150,985
	使 住宅使用料	143,764	7,017	150,781
	一 般 財 源	24,911	△ 24,707	204
	◆ (1) 会計年度任用職員	27,875	△ 1,748	26,127
	◆ (2) 職 員	140,596	△ 15,942	124,654
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	55 市営住宅管理事業	642,690	△ 13,867	628,823
	使 住宅使用料	575,232	△ 13,867	561,365
	使 駐車場使用料	64,466	0	64,466
	使 戸倉団地水道使用料	258	0	258
	使 市営住宅関係手数料	11	0	11
	諸 住宅敷金利子	100	0	100
	諸 市営住宅損害金	240	0	240
	諸 市営住宅共益費	753	0	753
	諸 市営住宅防火施設等整備費補助金	1,000	0	1,000
	諸 その他収入	630	0	630
	◆ (1) 市営住宅維持・保全事業	167,523	△ 2,457	165,066
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 市営住宅解体・用地管理事業	145,316	△ 11,410	133,906
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	56 市営住宅ストック総合改善事業	576,147	△ 210,727	365,420
	使 住宅使用料	11,826	△ 1,331	10,495
	国 社会資本整備総合交付金（住宅）	240,200	△ 80,911	159,289
	債 公営住宅建設事業債	239,300	△ 80,800	158,500
	一 般 財 源	84,821	△ 47,685	37,136
	◆ (1) 国交付金事業	564,321	△ 202,379	361,942
	国補助金内示に伴う減額 △167,046千円			
	事業執行に伴う執行差金の減額 △35,333千円			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	◆ (2) 単独事業	11,826	△ 8,348	3,478
	国補助金内示に伴う付帯事業の減額			
	57 住まいづくり推進事業	28,851	△ 20,000	8,851
	使 マンション管理計画認定手数料	26	0	26
	一 般 財 源	28,825	△ 20,000	8,825
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	58 急傾斜対策事業	178,400	△ 7,600	170,800
	寄 土木事業費寄附金	3,850	5,367	9,217
	債 土木施設整備事業債	156,900	△ 10,300	146,600
	一 般 財 源	17,650	△ 2,667	14,983
	◆ (1) 単独事業	146,400	△ 600	145,800
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 県営事業（負担金）	32,000	△ 7,000	25,000
	県の事業執行に伴う執行差金の減額			
	59 急傾斜対策デジタル運営経費	2,500	△ 1,760	740
	一 般 財 源	2,500	△ 1,760	740
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	60 下水道事業会計出資金	926,220	355,100	1,281,320
	市 現年課税分（事業所税）	689,200	0	689,200
	債 自然災害防止事業債	0	355,100	355,100
	一 般 財 源	237,020	0	237,020
	下水道事業における緊急自然災害防止対策事業に対する出資金の追加			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	61 下水道事業会計負担金	4,824,984	△ 156,540	4,668,444
	市 現年課税分 (入湯税)	4,000	0	4,000
	市 現年課税分 (都市計画税)	3,642,000	△ 59,000	3,583,000
	市 滞納繰越分 (都市計画税)	20,000	0	20,000
	寄 企業版ふるさと寄附金	1,000	0	1,000
	一 般 財 源	1,157,984	△ 97,540	1,060,444
	雨水公費負担の減等に伴う負担金の減額			
	雨水等公費負担分	△89,891千円		
	汚水公費負担分	△64,690千円		
	被災地支援経費分	△1,959千円		

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
消防費	1 人件費（消防総務費）	7,283,332	43,814	7,327,146
	県 県消防学校派遣職員給与費等負担金	10,227	0	10,227
	諸 防災ヘリコプター派遣職員給与費等 受入金	8,328	0	8,328
	一 般 財 源	7,264,777	43,814	7,308,591
	◆ (1) 会計年度任用職員	34,585	△ 2,655	31,930
	◆ (2) 職 員	7,185,360	50,822	7,236,182
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	59,581	△ 4,353	55,228
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	2 消防庁舎運営事業	927,176	△ 109,674	817,502
	繰 資産管理基金繰入金	17,000	△ 1,686	15,314
	諸 その他収入	359	0	359
	債 消防施設整備事業債	642,100	△ 100,500	541,600
	一 般 財 源	267,717	△ 7,488	260,229
	◆ (1) 消防庁舎運営維持管理事業	208,577	△ 1,321	207,256
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 消防庁舎整備事業	165,992	△ 99,092	66,900
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (3) 南消防署・浜松第41分団等複合施設 建設事業	71,114	△ 7,000	64,114
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (4) 北消防署引佐出張所・引佐第3分団伊平 建設事業	25,000	△ 2,261	22,739
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	3 人件費（火災予防推進費）	193,836	8,286	202,122
	使 消防関係申請手数料	2,856	0	2,856
	使 市証紙収入	2,584	△ 1,215	1,369
	一 般 財 源	188,396	9,501	197,897
	◆ (1) 会計年度任用職員	9,387	△ 207	9,180
	◆ (2) 職 員	180,481	8,539	189,020
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,968	△ 46	3,922
	今年度の執行見込みを勘案した補正			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
消防費	4 火災予防啓発事業	3,544	△ 70	3,474
	使 消防関係申請手数料	1,603	0	1,603
	使 市証紙収入	1,447	△ 680	767
	県 地震・津波対策等減災交付金 (消防)	494	△ 24	470
	一 般 財 源	0	634	634
	◆ (1) 民間防火団体活動事業	1,923	△ 30	1,893
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 火災予防思想普及啓発事業	1,621	△ 40	1,581
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	5 人件費(警防業務費)	410,084	△ 25,219	384,865
	一 般 財 源	410,084	△ 25,219	384,865
	◆ (1) 会計年度任用職員	6,842	2,740	9,582
	◆ (2) 職 員	371,692	△ 24,796	346,896
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	31,550	△ 3,163	28,387
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	6 消防防災施設等整備事業	272,115	△ 7,259	264,856
	国 緊急消防援助隊設備整備費補助金	68,365	△ 6,197	62,168
	県 地震・津波対策等減災交付金 (消防)	26,978	△ 2,065	24,913
	債 消防施設整備事業債	137,200	2,300	139,500
	一 般 財 源	39,572	△ 1,297	38,275
	◆ (1) 消防車両購入事業	229,652	△ 5,290	224,362
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 消防用資機材整備事業	42,463	△ 1,969	40,494
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
消防費	7 救急体制整備事業	178,007	△ 9,938	168,069
	国 緊急消防援助隊設備整備費補助金	26,112	△ 696	25,416
	県 地震・津波対策等減災交付金 (消防)	8,702	△ 232	8,470
	諸 高速自動車道救急業務収入	3,657	3,950	7,607
	債 消防施設整備事業債	45,400	△ 8,000	37,400
	一 般 財 源	94,136	△ 4,960	89,176
	◆ (1) 救急企画推進整備事業	164,950	△ 9,938	155,012
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	8 人件費(情報指令費)	313,159	△ 3,878	309,281
	一 般 財 源	313,159	△ 3,878	309,281
	◆ (1) 会計年度任用職員	2,956	△ 5	2,951
	◆ (2) 職 員	306,235	△ 3,854	302,381
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,968	△ 19	3,949
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	9 消防情報通信ネットワーク事業	351,977	△ 18,232	333,745
	県 地震・津波対策等減災交付金 (消防)	4,189	△ 1,500	2,689
	債 消防施設整備事業債	39,200	△ 10,600	28,600
	一 般 財 源	308,588	△ 6,132	302,456
	◆ (1) 消防指令センター機能維持管理事業	283,512	△ 7,615	275,897
	県補助金内示及び事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 消防救急デジタル無線システム再整備 事業	39,399	△ 10,617	28,782
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	10 消防団施設運営事業	44,288	△ 7,817	36,471
	県 地震・津波対策等減災交付金 (消防)	3,647	△ 2,413	1,234
	一 般 財 源	40,641	△ 5,404	35,237
	◆ (1) 消防団資機材整備事業	25,861	△ 7,817	18,044
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
消防費	11 消防団運営経費	11,654	△ 3,680	7,974
	国 消防団加入促進支援事業費委託金	5,000	△ 5,000	0
	一 般 財 源	6,654	1,320	7,974
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	12 消防団車両整備事業	137,245	△ 1,924	135,321
	債 消防施設整備事業債	114,700	△ 1,900	112,800
	一 般 財 源	22,545	△ 24	22,521
	◆ (1) 消防団車両購入事業	115,085	△ 1,924	113,161
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	13 水防活動事業	144,819	△ 21,000	123,819
	債 消防施設整備事業債	124,600	△ 21,000	103,600
	一 般 財 源	20,219	0	20,219
	◆ (1) 水防施設等整備事業	132,039	△ 21,000	111,039
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	14 人件費（防災費）	334,434	△ 64,544	269,890
	一 般 財 源	334,434	△ 64,544	269,890
	◆ (1) 会計年度任用職員	18,786	1,887	20,673
	◆ (2) 職 員	303,464	△ 62,777	240,687
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	12,052	△ 3,654	8,398
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	15 防災計画等整備事業	68,658	97,088	165,746
	市 現年課税分（事業所税）	20,000	0	20,000
	県 地震・津波対策等減災交付金（防災）	19,564	△ 1,456	18,108
	繰 津波対策事業基金繰入金	0	1,720	1,720
	一 般 財 源	29,094	96,824	125,918
	◆ (1) 津波対策事業	7,149	100,000	107,149
	県が実施する馬込川河口部水門整備事業に対する負担金の追加			
	◆ (2) 停電対策予防伐採事業（負担金）	35,720	△ 2,912	32,808
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
消防費	16 防災施設・資機材管理事業	521,802	63,796	585,598
	市 現年課税分（事業所税）	198,000	0	198,000
	国 地域未来交付金 （地域防災緊急整備）	0	50,000	50,000
	県 地震・津波対策等減災交付金 （防災）	35,432	△ 8,142	27,290
	繰 資産管理基金繰入金	7,000	△ 3,956	3,044
	債 防災施設整備事業債	217,100	47,500	264,600
	一 般 財 源	64,270	△ 21,606	42,664
	◆ (1) 防災施設・資機材維持管理事業	174,760	113,153	287,913
	【国補正】【繰越明許費】			
	国の補正予算に伴う経費の追加 130,800千円			
	事業執行に伴う執行差金の減額 △17,647千円			
	◆ (2) 情報通信事業	347,042	△ 49,357	297,685
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	17 津波対策事業基金積立金	1,711	10	1,721
	財 津波対策事業基金運用収入	1	10	11
	寄 津波対策事業基金費寄附金	1,710	0	1,710
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	18 災害救助基金積立金	0	554,391	554,391
	一 般 財 源	0	554,391	554,391
	災害救助基金の設置に伴う積立金の追加			
	19 水道事業会計負担金	177,483	△ 12,250	165,233
	一 般 財 源	177,483	△ 12,250	165,233
	事業執行に伴う負担金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	1 人件費（教育総務費）	690,724	1,933,713	2,624,437
	一般財源	690,724	1,933,713	2,624,437
	◆ (1) 附属機関の委員等	19,477	△ 2,608	16,869
	◆ (2) 会計年度任用職員	34,008	△ 200	33,808
	◆ (3) 職員	617,315	1,936,038	2,553,353
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	19,824	483	20,307
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	2 学校情報技術環境整備事業	1,574,717	△ 26,400	1,548,317
	国 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	7,807	0	7,807
	債 教育施設等整備事業債	0	200	200
	一般財源	1,566,910	△ 26,600	1,540,310
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	3 小中学校学習者情報環境整備事業	912,737	△ 45,000	867,737
	一般財源	912,737	△ 45,000	867,737
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	4 放課後児童会健全育成事業	2,278,865	△ 69,929	2,208,936
	市 現年課税分（事業所税）	18,000	△ 5,000	13,000
	使 放課後児童健全育成事業手数料	649,279	0	649,279
	国 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	9,183	△ 2,847	6,336
	国 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	564	0	564
	国 子ども・子育て支援交付金（教育）	506,569	△ 18,237	488,332
	県 放課後児童健全育成事業費等交付金	506,569	△ 18,237	488,332
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	7,000	100	7,100
	一般財源	581,701	△ 25,708	555,993
	◆ (1) 放課後児童会運営支援事業	2,237,675	△ 55,509	2,182,166
	事業執行に伴う執行差金の減額			△69,760千円
	労務単価上昇に伴う公設民営放課後児童会委託料の追加			13,452千円
	浜名小放課後児童会建物リース期間の延長に伴う使用料及び賃借料の追加			799千円
	◆ (2) 放課後児童会施設整備事業	41,190	△ 14,420	26,770
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	5 教育施設等管理事業	50,232	△ 1,550	48,682
	諸 其他収入	27	0	27
	一 般 財 源	50,205	△ 1,550	48,655
	◆ (1) 教育施設連絡調整事業	16,160	△ 1,550	14,610
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	6 学校教育振興基金積立金	1,001	7	1,008
	財 学校教育振興基金運用収入	1	7	8
	寄 学校教育振興基金費寄附金	1,000	0	1,000
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	7 教育総務運営経費	12,336	△ 1,212	11,124
	使 不服申立関係手数料	1	0	1
	一 般 財 源	12,335	△ 1,212	11,123
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	8 人件費（教育施設費）	155,677	△ 21,285	134,392
	一 般 財 源	155,677	△ 21,285	134,392
	◆ (1) 会計年度任用職員	6,395	10,694	17,089
	◆ (2) 職 員	137,681	△ 24,460	113,221
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	11,601	△ 7,519	4,082
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	9 人件費（教職員管理費）	449,715	79,386	529,101
	一 般 財 源	449,715	79,386	529,101
	◆ (1) 会計年度任用職員	16,244	△ 798	15,446
	◆ (2) 職 員	349,476	64,846	414,322
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	83,995	15,338	99,333
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	10 国庫支出金等精算返還金（教職員管理費）	0	2,003	2,003
	一 般 財 源	0	2,003	2,003
	過年度国庫負担金の確定に伴う国庫返還金の追加			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	11 人件費（教育センター費）	340,160	△ 9,881	330,279
	一般財源	340,160	△ 9,881	330,279
	◆ (1) 会計年度任用職員	5,985	△ 120	5,865
	◆ (2) 国際交流員	4,943	△ 152	4,791
	◆ (3) 外国語指導助手	94,000	△ 4,510	89,490
	◆ (4) 職員	195,741	△ 2,394	193,347
	◆ (5) 再任用短時間勤務職員	39,491	△ 2,705	36,786
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	12 教職員研修事業	12,337	△ 1,513	10,824
	諸 その他収入	211	0	211
	一般財源	12,126	△ 1,513	10,613
	◆ (1) 市立教職員研修事業	12,337	△ 1,513	10,824
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	13 教育研究・指導事業	74,482	△ 1,531	72,951
	諸 リーディングD Xスクール事業受託収入	1,000	△ 1,000	0
	一般財源	73,482	△ 531	72,951
	リーディングD Xスクール事業の不採択及び事業執行に伴う執行差金の減額			
	14 生きた英語力育成事業	254,423	△ 10,282	244,141
	諸 その他収入	2,640	0	2,640
	一般財源	251,783	△ 10,282	241,501
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	15 人件費（教育指導費）	244,035	△ 22,622	221,413
	国 地方スポーツ振興費補助金	12,618	△ 576	12,042
	国 文化芸術振興費補助金	2,210	△ 125	2,085
	国 いじめ対策等総合推進事業費補助金	1,623	0	1,623
	一般財源	227,584	△ 21,921	205,663
	◆ (1) 会計年度任用職員	65,598	△ 2,788	62,810
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,970	152	4,122
	◆ (3) 職員	174,467	△ 19,986	154,481
	今年度の執行見込みを勘案した補正			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	16 部活動等推進事業	39,471	△ 1,135	38,336
	諸 地域スポーツクラブ活動体制整備事業受託収入	6,600	0	6,600
	一 般 財 源	32,871	△ 1,135	31,736
	◆ (1) 文化・スポーツ大会等支援事業	16,545	△ 1,135	15,410
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	17 人件費（教育支援費）	618,509	△ 17,130	601,379
	国 帰国・外国人児童生徒支援事業費補助金	34,798	△ 2,435	32,363
	国 補習指導員等派遣事業費補助金	14,103	△ 2,257	11,846
	国 いじめ対策等総合推進事業費補助金	37,912	△ 331	37,581
	国 切れ目ない支援体制整備充実事業費補助金	4,845	△ 1,380	3,465
	一 般 財 源	526,851	△ 10,727	516,124
	◆ (1) 会計年度任用職員	390,268	△ 11,710	378,558
	◆ (2) 職 員	200,493	△ 6,739	193,754
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	27,748	1,319	29,067
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	18 発達支援教育推進事業	16,322	△ 2,849	13,473
	国 切れ目ない支援体制整備充実事業費補助金	1,957	△ 950	1,007
	諸 その他収入	67	0	67
	一 般 財 源	14,298	△ 1,899	12,399
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	19 通園・通学バス運行事業	272,595	△ 21,223	251,372
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	1,000	0	1,000
	一 般 財 源	271,595	△ 21,223	250,372
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	20 人件費（小学校教職員管理費）	23,300,578	△ 1,695,586	21,604,992
	国 義務教育費国庫負担金	5,894,535	△ 238,763	5,655,772
	国 理科教育等設備整備費補助金	6,752	△ 1,121	5,631
	国 養護教諭等業務支援事業費補助金	629	1,161	1,790
	国 補習指導員等派遣事業費補助金	34,588	△ 9,005	25,583
	国 いじめ対策等総合推進事業費補助金	16,883	△ 1,135	15,748
	国 在外教育施設派遣教員委託金	21,598	606	22,204
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	5,000	1,500	6,500
	一 般 財 源	17,320,593	△ 1,448,829	15,871,764
	◆ (1) 会計年度任用職員	1,034,440	△ 61,012	973,428
	◆ (2) 少人数学級対応講師	370,400	△ 336,284	34,116
	◆ (3) 職 員	21,543,287	△ 1,297,023	20,246,264
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	352,451	△ 1,267	351,184
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	21 小学校教職員管理事業	525,926	△ 9,000	516,926
	国 理科教育等設備整備費補助金	122	0	122
	一 般 財 源	525,804	△ 9,000	516,804
	◆ (1) 人事管理事業	127,252	△ 9,000	118,252
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	22 小学校給食事業	958,088	△ 6,210	951,878
	諸 その他収入	272	3,337	3,609
	一 般 財 源	957,816	△ 9,547	948,269
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	23 小学校建設事業	776,145	599,277	1,375,422
	市 現年課税分（事業所税）	231,000	102,850	333,850
	国 学校施設環境改善交付金	101,686	6,538	108,224
	繰 資産管理基金繰入金	11,000	0	11,000
	債 小学校整備事業債	362,700	533,200	895,900
	一 般 財 源	69,759	△ 43,311	26,448
	【国補正】【繰越明許費】			
	国補正予算に伴う経費の追加	867,420千円		
	国補助金内示及び事業執行に伴う執行差金の減額	△268,143千円		

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	24 小学校施設整備事業	3,606,057	△ 953,943	2,652,114
	市 現年課税分 (事業所税)	876,150	0	876,150
	市 滞納繰越分 (事業所税)	2,850	0	2,850
	国 学校施設環境改善交付金	255,779	△ 158,737	97,042
	繰 資産管理基金繰入金	279,000	△ 206,000	73,000
	債 小学校整備事業債	2,130,700	△ 528,600	1,602,100
	一 般 財 源	61,578	△ 60,606	972
	国補助金内示及び事業執行に伴う執行差金の減額			
	25 人件費 (中学校教職員管理費)	13,735,157	△ 904,618	12,830,539
	国 義務教育費国庫負担金	3,406,992	△ 87,413	3,319,579
	国 養護教諭等業務支援事業費補助金	472	3,865	4,337
	国 補習指導員等派遣事業費補助金	13,844	△ 993	12,851
	国 在外教育施設派遣教員委託金	20,080	819	20,899
	一 般 財 源	10,293,769	△ 820,896	9,472,873
	◆ (1) 会計年度任用職員	372,710	△ 31,931	340,779
	◆ (2) 職 員	13,166,711	△ 895,747	12,270,964
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	195,736	23,060	218,796
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	26 中学校教職員管理事業	239,183	△ 1,400	237,783
	諸 その他収入	146	0	146
	一 般 財 源	239,037	△ 1,400	237,637
	◆ (1) 人事管理事業	103,949	△ 1,400	102,549
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	27 中学校給食事業	528,558	△ 3,581	524,977
	諸 その他収入	117	1,429	1,546
	一 般 財 源	528,441	△ 5,010	523,431
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	28 中学校建設事業	1,401,609	△ 272,345	1,129,264
	市 現年課税分（事業所税）	310,000	0	310,000
	国 学校施設環境改善交付金	85,319	△ 85,319	0
	繰 資産管理基金繰入金	68,000	0	68,000
	債 中学校整備事業債	858,400	△ 129,800	728,600
	一 般 財 源	79,890	△ 57,226	22,664
	国補助金内示に伴う減額			
	29 中学校施設整備事業	2,951,474	△ 324,764	2,626,710
	市 現年課税分（事業所税）	653,000	0	653,000
	国 学校施設環境改善交付金	310,669	△ 57,159	253,510
	国 教育施設等騒音防止対策事業費補助金	15,260	3,035	18,295
	繰 資産管理基金繰入金	220,000	△ 70,000	150,000
	債 中学校整備事業債	1,652,200	△ 100,400	1,551,800
	一 般 財 源	100,345	△ 100,240	105
	国補助金内示及び事業執行に伴う執行差金の減額			
	30 人件費（市立高校管理費）	781,210	△ 29,274	751,936
	使 高等学校授業料	132,937	△ 1,782	131,155
	使 高等学校入学検定料	1,067	0	1,067
	使 高等学校入学科	2,135	0	2,135
	国 補習指導員等派遣事業費補助金	552	△ 41	511
	一 般 財 源	644,519	△ 27,451	617,068
	◆ (1) 会計年度任用職員	21,930	△ 44	21,886
	◆ (2) 職 員	754,106	△ 29,207	724,899
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,970	△ 23	3,947
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	31 市立高校教育事業	17,562	△ 922	16,640
	国 理科教育等設備整備費補助金	648	△ 112	536
	一 般 財 源	16,914	△ 810	16,104
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

	事業・事項	補正前	補正額	補正後
教育費	32 市立高校管理デジタル運営経費	81,193	△ 372	80,821
	債 教育施設等整備事業債	27,300	△ 300	27,000
	一 般 財 源	53,893	△ 72	53,821
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	33 市立高校施設整備事業	160,195	△ 4,220	155,975
	繰 資産管理基金繰入金	38,000	0	38,000
	債 教育施設等整備事業債	113,900	△ 100	113,800
	一 般 財 源	8,295	△ 4,120	4,175
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	34 私立幼稚園助成事業	263,049	△ 1,943	261,106
	国 子ども・子育て支援交付金（幼児教育）	67,291	△ 269	67,022
	県 子ども・子育て支援交付金	67,291	△ 269	67,022
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	12,000	4,500	16,500
	一 般 財 源	116,467	△ 5,905	110,562
	◆ (1) 私立幼稚園教育振興助成事業（補助金）	256,489	△ 1,943	254,546
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	35 私立幼稚園等無償化関連事業	1,050,779	△ 81,873	968,906
	国 施設等利用費負担金	523,634	△ 40,936	482,698
	国 子ども・子育て支援交付金（幼児教育）	3,480	0	3,480
	県 施設等利用費負担金	261,816	△ 20,467	241,349
	県 子ども・子育て支援交付金	3,480	0	3,480
	一 般 財 源	258,369	△ 20,470	237,899
	利用者数減に伴う扶助費の減額			
	入園料・保育料 △88,994千円			
	預かり保育事業 7,121千円			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	36 人件費（幼稚園運営費）	2,396,581	△ 268,455	2,128,126
	使 市立幼稚園預かり保育料	758	0	758
	一 般 財 源	2,395,823	△ 268,455	2,127,368
	◆ (1) 会計年度任用職員	400,736	△ 61,642	339,094
	◆ (2) 職 員	1,967,551	△ 206,682	1,760,869
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,926	△ 131	7,795
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	37 市立幼稚園管理運営事業	410,612	△ 5,481	405,131
	分 日本スポーツ振興センター共済掛金 保護者負担金	278	0	278
	国 教育支援体制整備事業費交付金	0	309	309
	国 重層的支援体制整備事業交付金	200	0	200
	国 幼稚園特別支援教育体制モデル構築 事業事務費委託金	1,687	0	1,687
	国 保育対策総合支援事業費補助金	0	250	250
	県 重層的支援体制整備事業交付金	50	0	50
	繰 資産管理基金繰入金	54,000	0	54,000
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	0	500	500
	諸 その他収入	105	0	105
	債 幼稚園整備事業債	41,600	5,600	47,200
	一 般 財 源	312,692	△ 12,140	300,552
	◆ (1) 市立幼稚園運営事業	78,873	△ 195	78,678
	【国補正】【繰越明許費】 市立幼稚園における性被害防止対策を目的とした、プライバシー保護設備等の導入に伴う備品購入費の追加 500千円 事業執行に伴う執行差金の減額 △695千円			
	◆ (2) 市立幼稚園施設管理事業	251,249	△ 1,845	249,404
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (3) 市立幼稚園施設整備事業	80,490	△ 3,441	77,049
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	38 市立幼稚園無償化関連事業	14,184	△ 3,693	10,491
	一般財源	14,184	△ 3,693	10,491
	延べ利用者数の見込減に伴う扶助費の減額			
	39 学校給食センター事業	1,191,236	△ 93,487	1,097,749
	国 学校施設環境改善交付金	8,993	△ 8,993	0
	繰 資産管理基金繰入金	39,000	0	39,000
	諸 学校給食費保護者等負担金	484,901	△ 16,986	467,915
	諸 その他収入	104	1,192	1,296
	債 学校給食施設整備事業債	78,100	△ 45,600	32,500
	一般財源	580,138	△ 23,100	557,038
	◆ (1) 学校給食食材購入事業	484,901	△ 16,986	467,915
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 学校給食センター管理運営事業	706,335	△ 76,501	629,834
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	40 人件費（健康安全費）	236,470	△ 18,546	217,924
	一般財源	236,470	△ 18,546	217,924
	◆ (1) 会計年度任用職員	23,334	3,783	27,117
	◆ (2) 職 員	201,241	△ 22,601	178,640
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	11,895	272	12,167
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	41 学校給食費管理事業	3,574,156	△ 107,548	3,466,608
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	40,009	0	40,009
	諸 学校給食費保護者等負担金	3,431,363	△ 106,484	3,324,879
	一般財源	102,784	△ 1,064	101,720
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
公債費	1 公債管理特別会計繰出金（償還元金）	20,771,987	△ 716,282	20,055,705
	市 現年課税分（都市計画税）	1,224,000	0	1,224,000
	使 住宅使用料	143,067	0	143,067
	繰 減債基金繰入金	1,050,360	0	1,050,360
	諸 住宅新築資金等貸付金元利収入	1	0	1
	諸 保留床取得資金貸付金元金収入	8,449	△ 3,023	5,426
	一 般 財 源	18,346,110	△ 713,259	17,632,851
	償還額確定に伴う公債管理特別会計への繰出金の減額			
	2 公債管理特別会計繰出金 （償還金利子及び割引料）	1,496,764	△ 312,718	1,184,046
	市 現年課税分（都市計画税）	21,000	0	21,000
	使 住宅使用料	6,203	0	6,203
	一 般 財 源	1,469,561	△ 312,718	1,156,843
	償還額確定に伴う公債管理特別会計への繰出金の減額			